

みやぎ建設産業振興懇談会開催要綱

(目的)

第1 建設産業の振興策について、広く有識者からの意見聴取を行うため、みやぎ建設産業振興懇談会（以下「懇談会」という。）を開催する。

(所掌事務)

第2 懇談会は、建設産業に関する次の事項について、意見聴取を行うものとする。

- (1) 担い手の確保・育成に関すること。
- (2) 生産性の向上に関すること。
- (3) 経営の安定・強化に関すること。
- (4) 地域力の強化に関すること。
- (5) その他建設産業振興に関すること。

(構成)

第3 懇談会は、別表に掲げる者（以下「構成員」という。）の出席をもって開催する。

(座長)

第4 懇談会に座長及び副座長を置き、委員の互選により選任する。

- 2 座長は、会議の進行を行う。
- 3 座長に事故あるとき、又は欠けたときは、副座長がその職務を代理する。

(会議)

第5 懇談会は、知事が招集する。

- 2 知事は、必要があると認めるときは、懇談会に構成員以外の者を出席させることができる。
- 3 令和4年度に「第3期みやぎ建設産業振興プラン」の中間検証、令和6年度に最終検証を行い、同プランに掲げる基本目標ごとの数値目標の達成に向けて、各種施策・取組の改善・見直しを図る。その他、必要に応じて開催する。

(庶務)

第6 懇談会の庶務は、宮城県土木部事業管理課において処理する。

(その他)

第7 この要綱に定めるもののほか、懇談会の運営に関し必要な事項は、知事が別に定める。

附 則

- 1 この要綱は、令和5年3月13日から施行する。
- 2 この要綱は、令和7年3月12日限り、その効力を失う。ただし、この日より前に懇談会の目的が達成されたと認められる場合は、目的が達成された日をもって効力を失うものとする。

別表

みやぎ建設産業振興懇談会 構成員

氏 名	所 属	備 考
増田 聡	東北大学大学院経済学研究科教授	学識経験者
有働 恵子	東北大学大学院工学研究科教授	学識経験者
西村 博英	一般社団法人宮城県建設業協会専務理事兼事務局長	建設業関係団体
伊藤 俊一	一般社団法人宮城県建設専門工事業団体連合会会長	建設業関係団体
船山 雅弘	一般社団法人みやぎ中小建設業協会会長	建設業関係団体
八木橋 雄介	一般財団法人みやぎ建設総合センター事務局長	建設業関係団体
関 洋一	東日本建設業保証株式会社宮城支店取締役支店長	建設業金融関係
本田 総一郎	宮城労働局職業安定部職業対策課長	行政関係・労働
吉田 光弘	仙台市都市整備局技術管理室長	行政関係・市町村
遠藤 秀樹	宮城県教育庁高校教育課長	行政関係・県
狩野 淳一	宮城県土木部技監兼副部長（技術担当）	行政関係・県

第3期みやぎ建設産業振興プランの
中間検証に係る

参 考 資 料 集

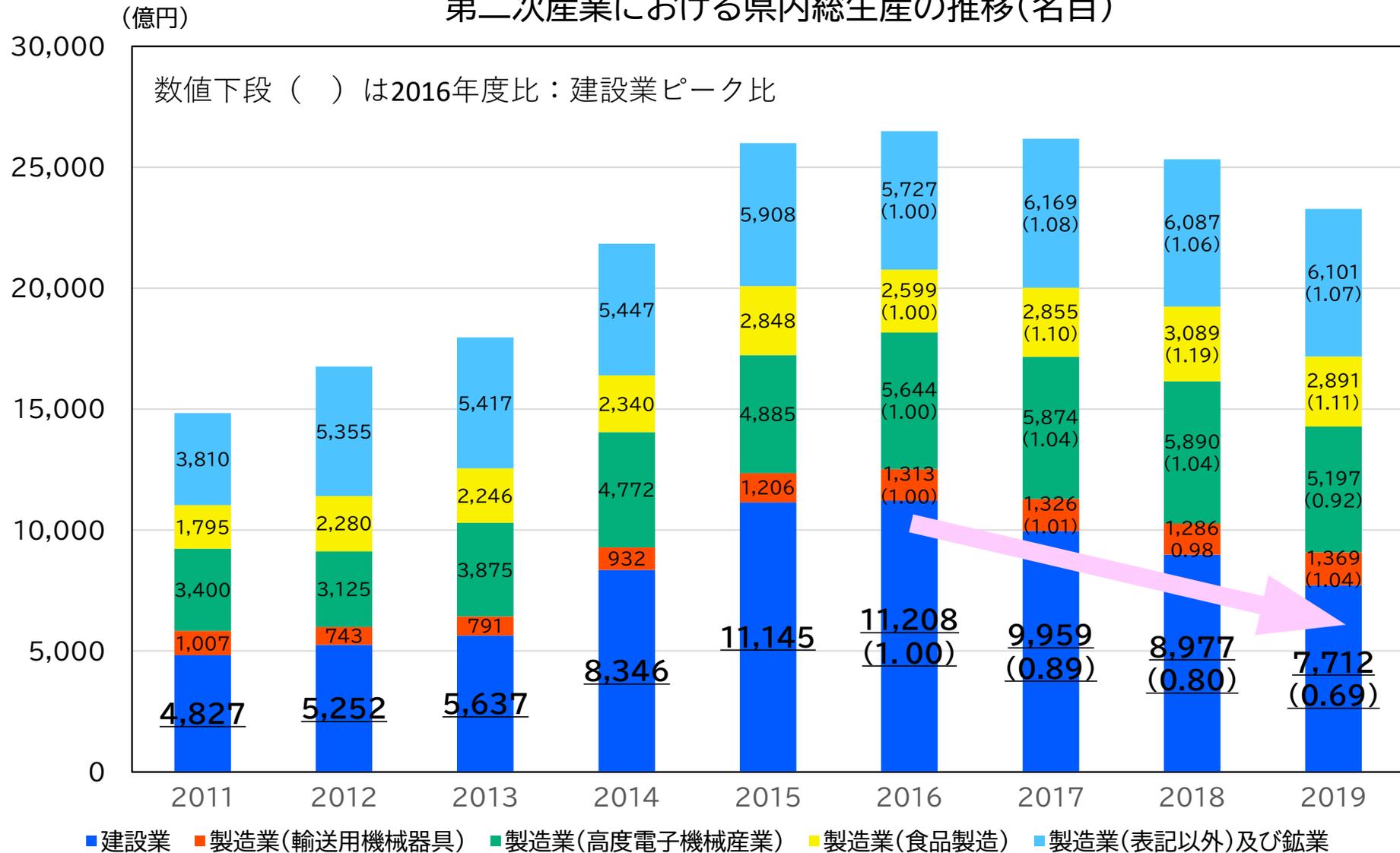
1. 県内総生産(名目)の推移	…P.4
2. 建設投資額の推移	…P.5
3. 宮城県の建設工事発注件数・金額の推移	…P.6
4. 建設資材の価格高騰の状況	…P.7
5. 物価高騰に対する企業の業況(価格転嫁)	…P.8
6. 建設業における物価高騰の影響	…P.9
7. 建設業界での働き方改革の推進	…P.10～P.12
8. 近年の宮城県における災害発生状況	…P.13
9. 建設業への就職状況について	…P.14～P.15
10. 建設キャリアアップの普及促進	…P.16～P.18
11. 働き方改革・生産性向上のためのモデル工事・業務	…P.19
12. 週休2日制普及促進DAYについて	…P.20
13. 建設業における女性就業者の状況	…P.21

14. 女性のチカラを活かす企業認証について	…P.22
15. みやぎ建設産業架け橋サロンの開催状況	…P.23～P.26
16. 小学生と保護者の建設現場見学会	…P.27
17. おうちづくりの学校見学会	…P.28
18. 宮城県域の平準化率	…P.29～P.31
19. 平準化の促進に向けた取組	…P.32
20. 宮城県における建設DX・i-constructionの推進	…P.33
21. 建設業振興支援セミナーの開催状況	…P.34～P.37
22. 建設業許可業者数の推移	…P.38
23. 売上高経常利益率の推移	…P.39
24. 売上高階層別の「売上高経常利益率」	…P.40
25. 地域維持型契約方式について	…P.41
26. (新規事業)建設産業災害対応力強化支援事業について	…P.42
27. BCPに関するアンケート結果について	…P.43

県内総生産(名目)の推移

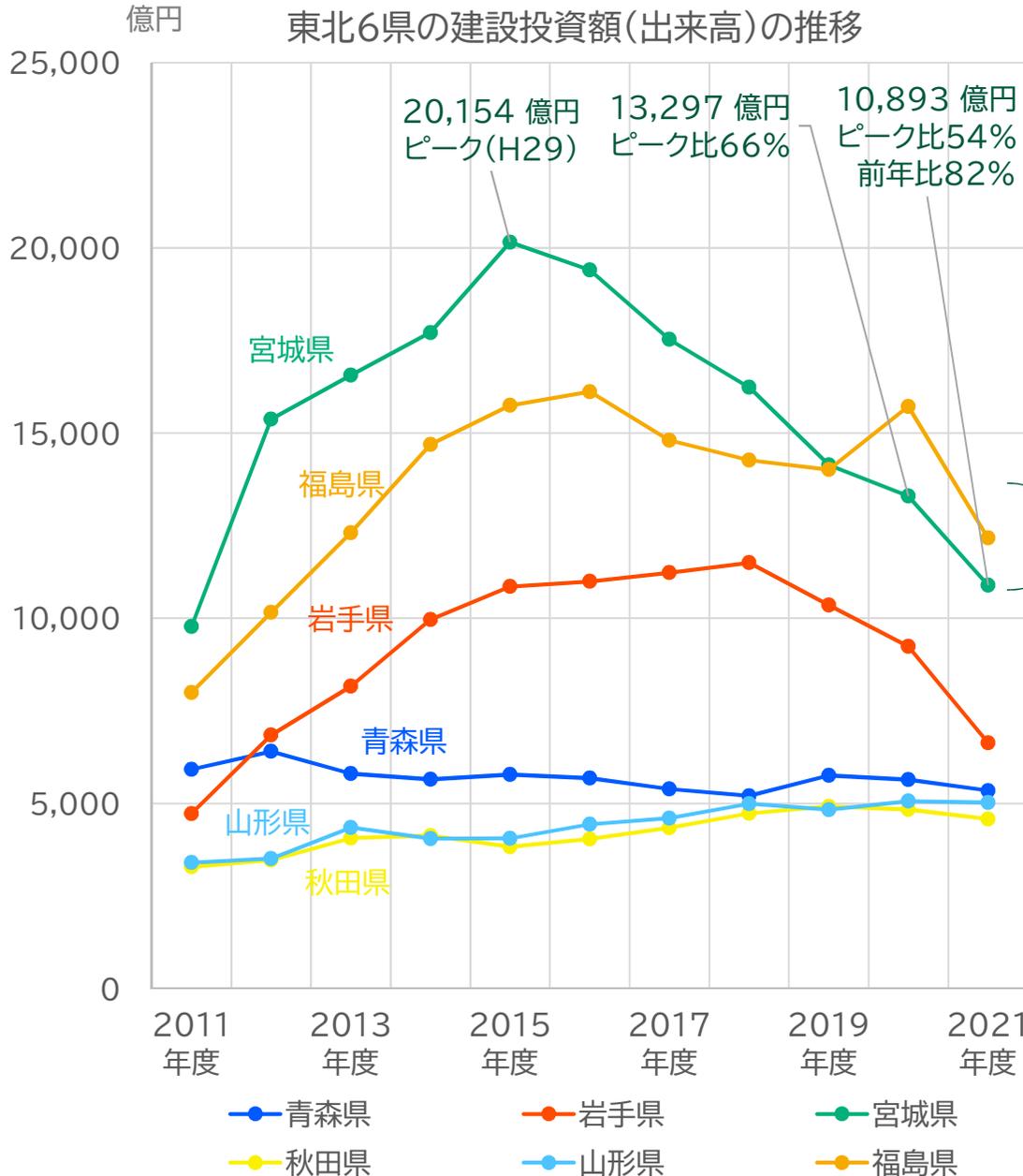
◆建設業は2016年度をピークに減少傾向

第二次産業における県内総生産の推移(名目)



建設投資額の推移

◆宮城県の建設投資額は、ピーク時から続落し、概ね半減



宮城県 2020-2021の内訳(民間・公共別)

(億円)		2020年度計	2021年度計	対前年増減
宮城県	総計	13,297	10,893	-18.1%
	民間	5,609	6,204	10.6%
	建築	4,411	4,512	2.3%
	居住用	2,518	2,708	7.6%
	鉱業、建設業、製造業用	401	328	-18.2%
	商業、サービス業用	1,389	1,382	-0.5%
	その他	103	94	-8.7%
	土木	1,198	1,692	41.2%
	公共	7,688	4,689	-39.0%
	建築	991	664	-33.0%
	居住用	60	57	-5.9%
	その他	931	607	-34.8%
	土木	6,697	4,025	-39.9%
	一般	5,216	3,244	-37.8%
	企業	1,482	781	-47.3%
	(再掲)建築計	5,401	5,176	-4.2%
	(再掲)土木計	7,896	5,717	-27.6%

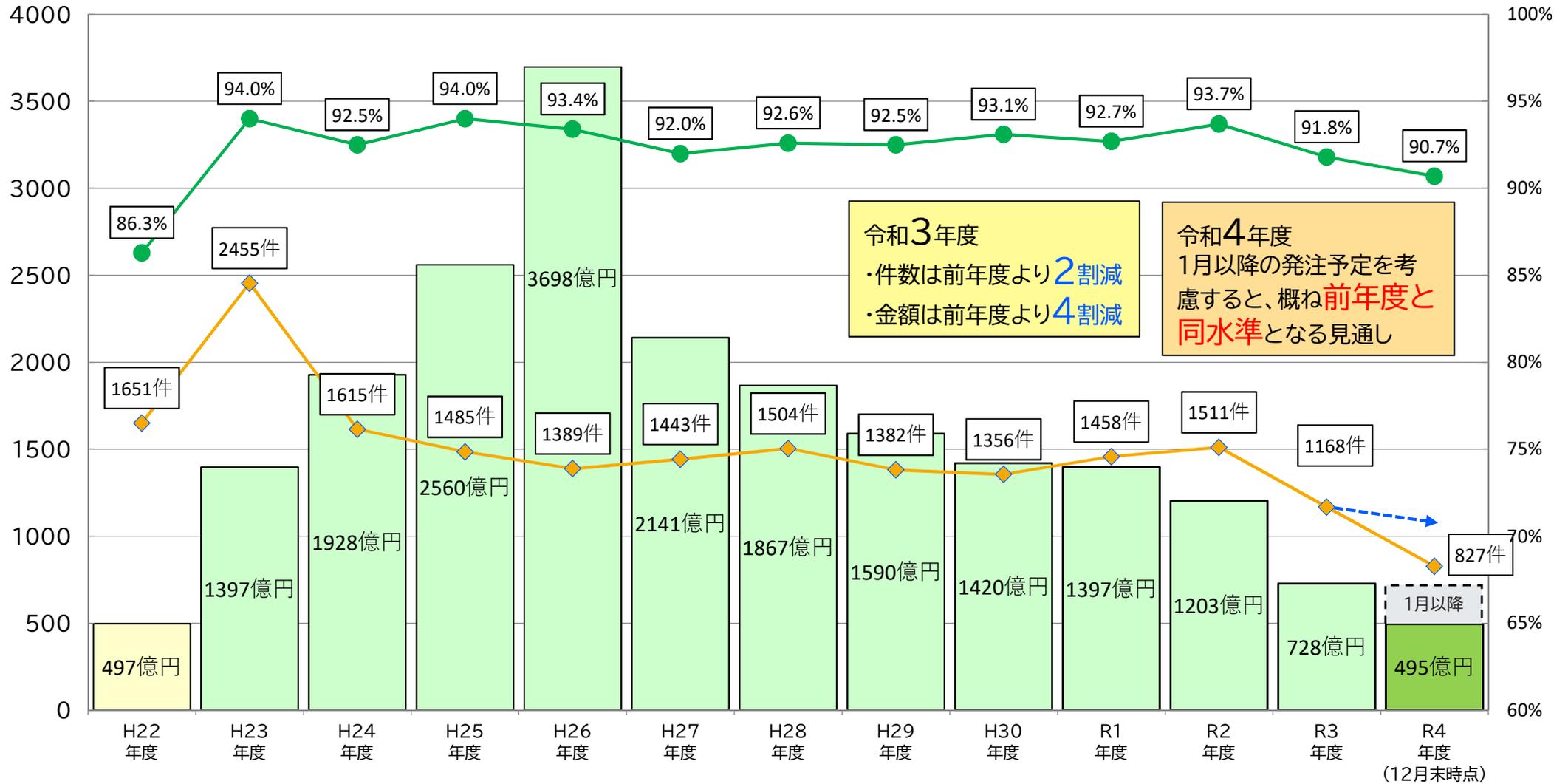
出典:建設総合統計(国土交通省)2022.8公表値より作成

宮城県の建設工事発注件数・金額の推移

社会
情勢

◆宮城県発注工事量は、復興収束とあわせ段階的に減少

建設工事(一般+指名+随契)の落札額・件数・落札率の推移

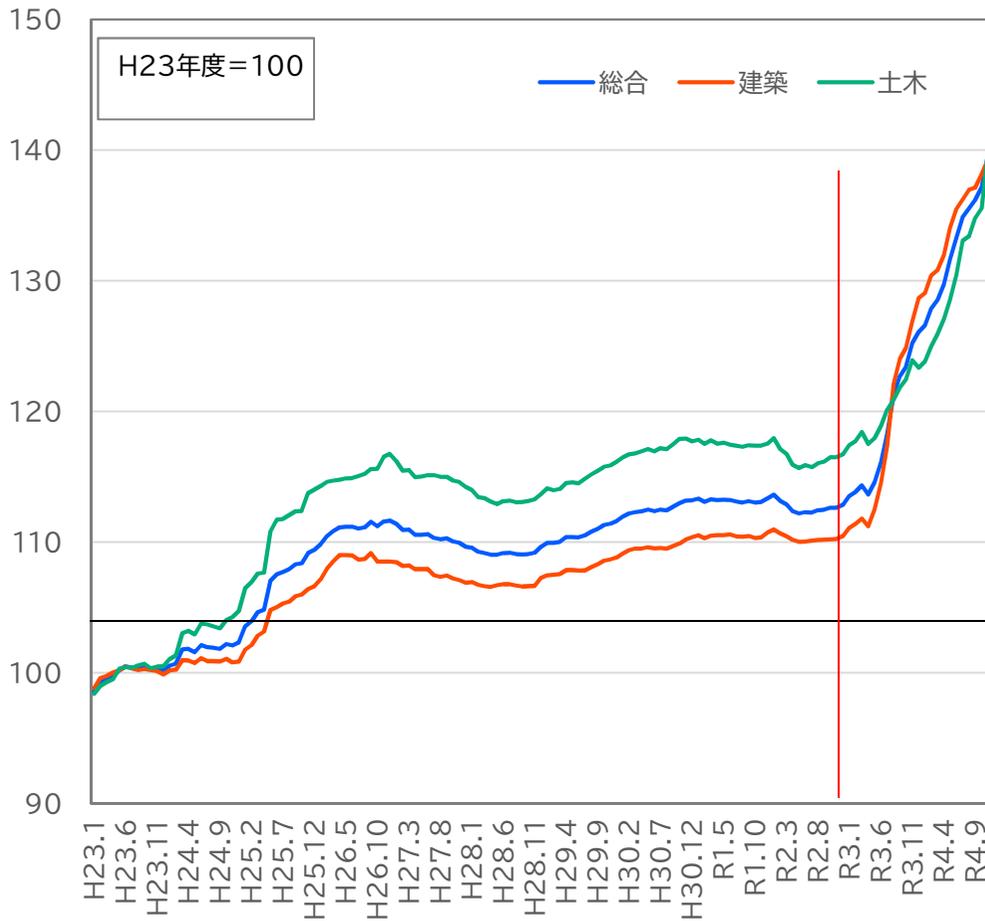


出典:令和3年度建設工事等の入札結果について(出納局契約課)より

建設資材の価格高騰の状況

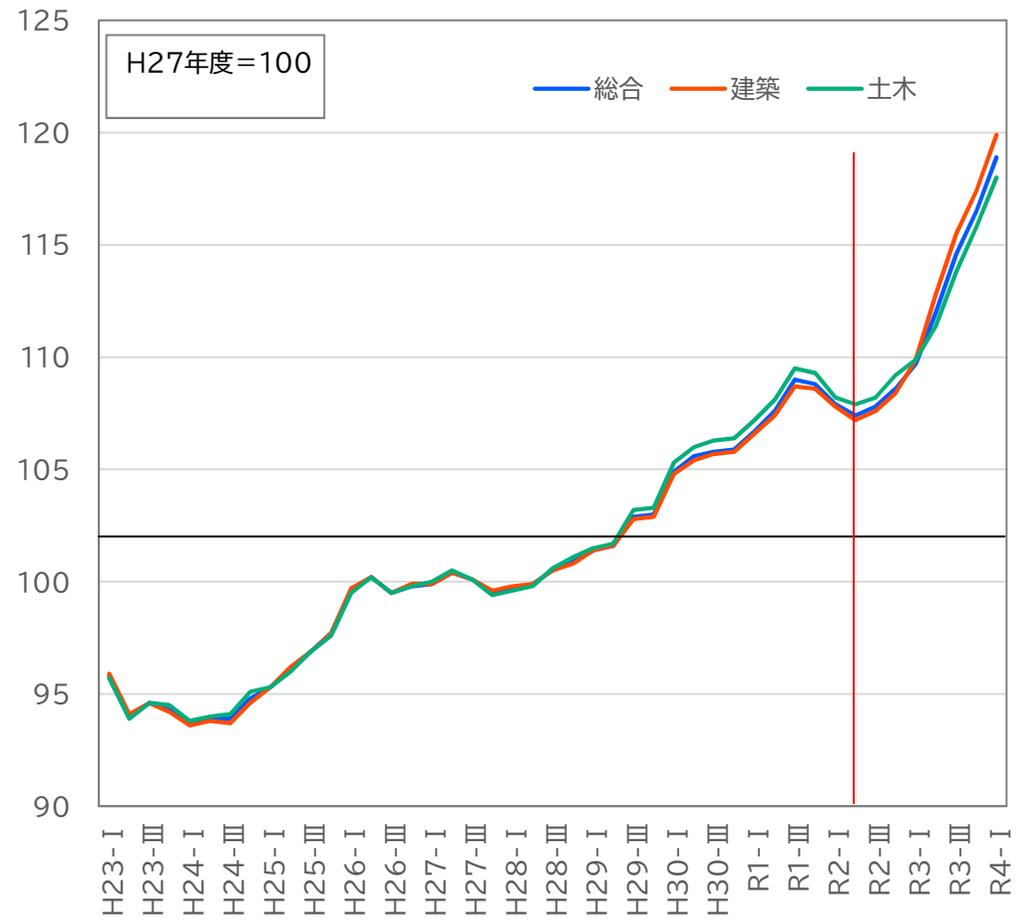
◆建設工事の物価関連指数は、令和2年度途中から急激に上昇

○建設物価指数(仙台)の推移



出典:建設物価調査会「建設物価指数」より作成

○建設工事費デフレータの推移

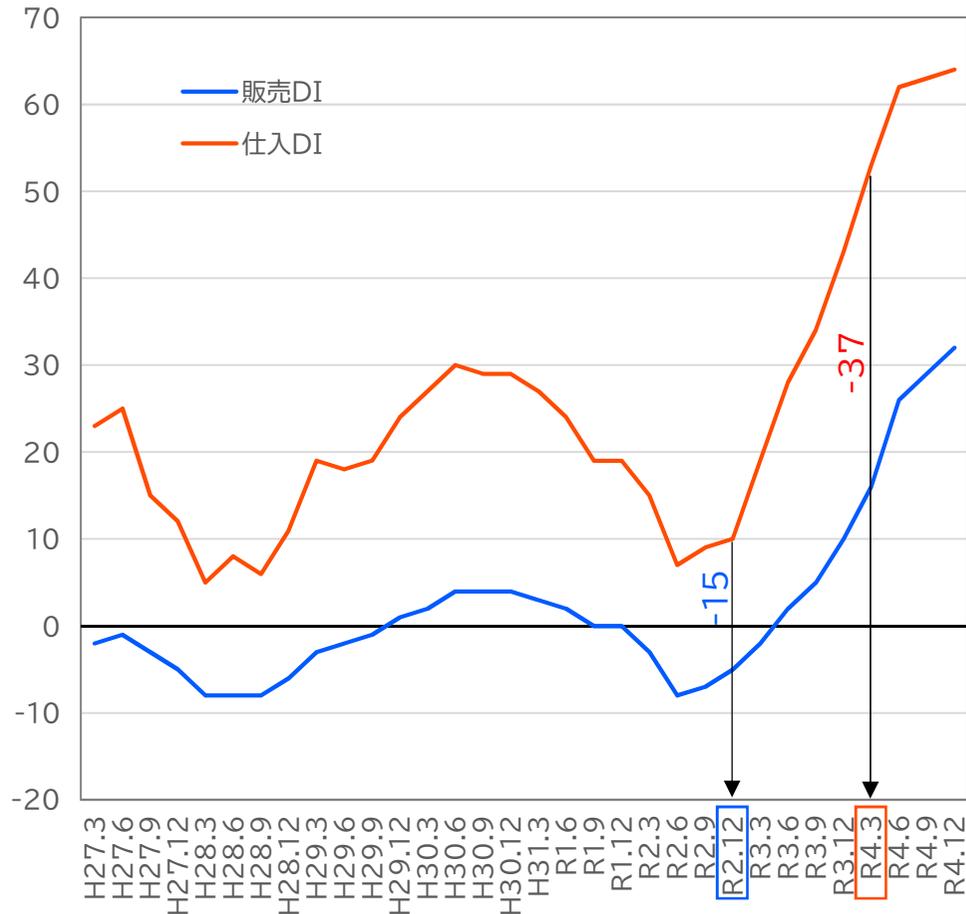


出典:国土交通省「建設工事費デフレータ」より作成

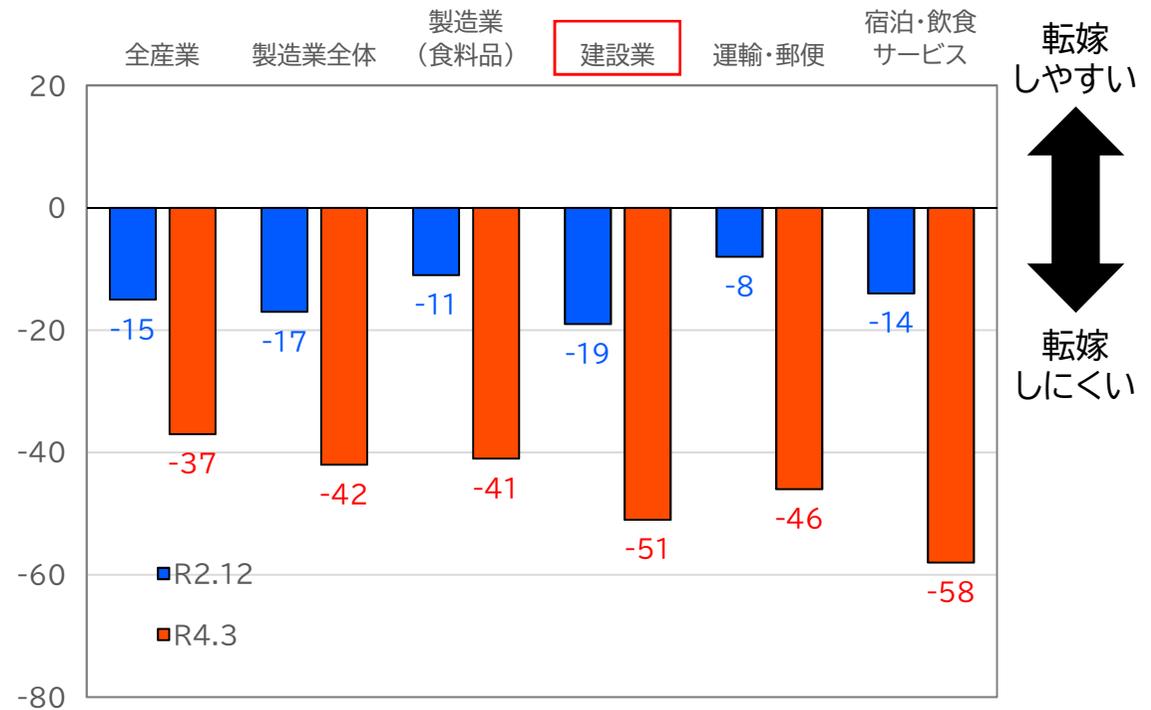
物価高騰に対する企業の業況(価格転嫁)

◆建設業を含め、価格上昇分を売上に転嫁しにくい状況が強まる

○仕入・販売価格DIの推移(全産業・実績)



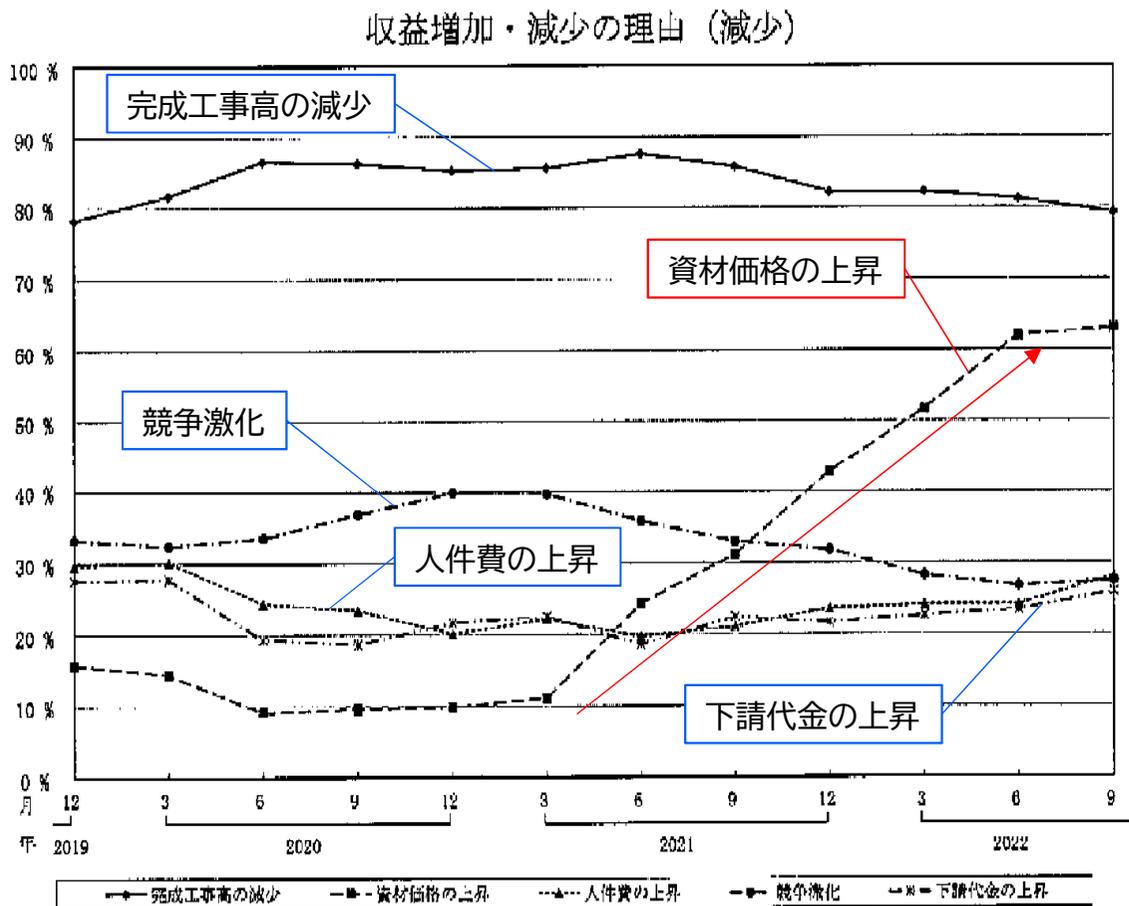
○販売価格DIと仕入価格DIの差



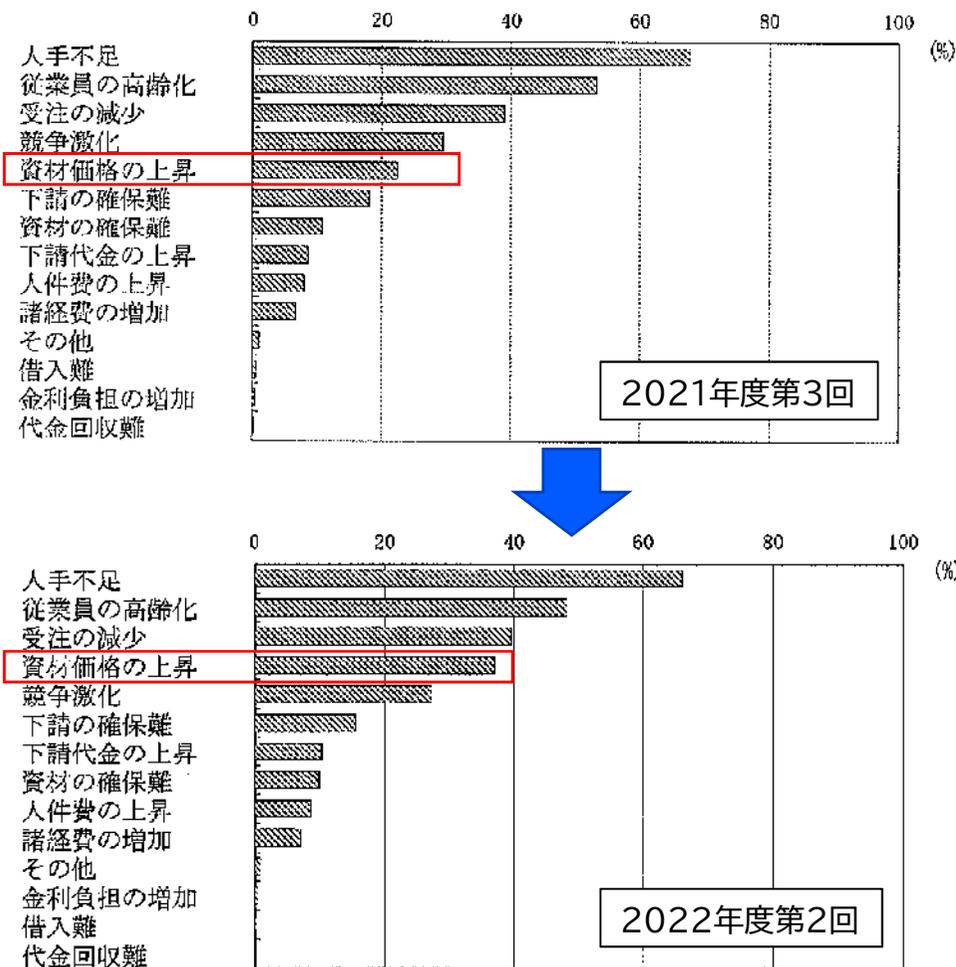
出典:令和4年4月5日「原油価格・物価高騰等に関する関係閣僚会議(令和4年第1回)」の資料を参考に日本銀行「全国企業短期経済観測調査」公表DIより作成

◆資材価格の高騰は、建設業の経営に大きく影響している

○収益の減少の理由(推移)



○企業の経営上の問題点

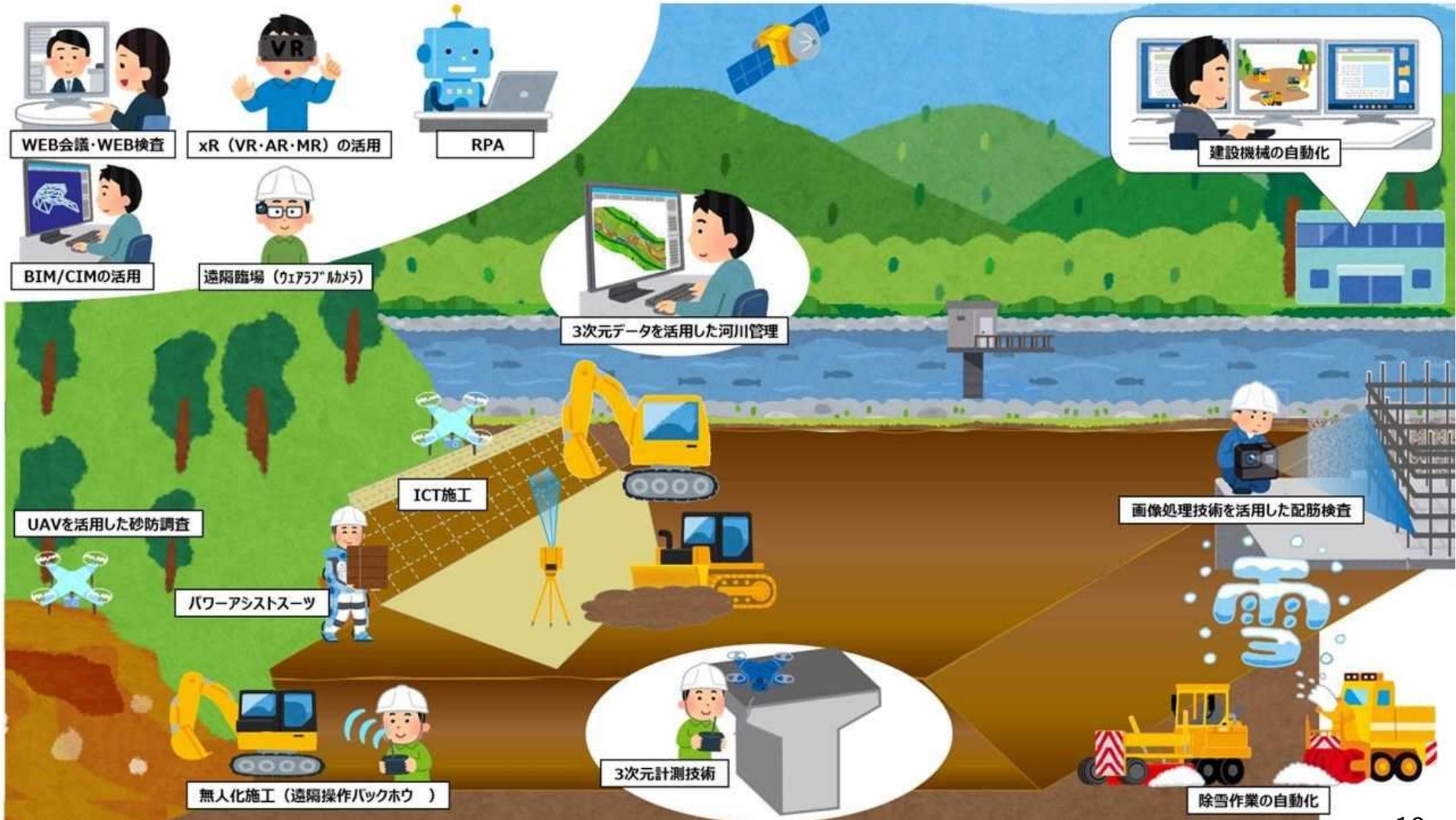


出典: 東日本保証株式会社ほか「建設業景況調査2021年度第3回, 2022年度第2回」より

建設業界での働き方改革の推進

社会
情勢

○技術革新に伴う建設業の働き方改革の進展(イメージ)



出典:東北地方整備局ホームページより

建設業界での働き方改革の推進

社会
情勢

○ICT・3次元データ活用技術の進展と活用をサポートする環境の整備

建設
建設関連

地形測量



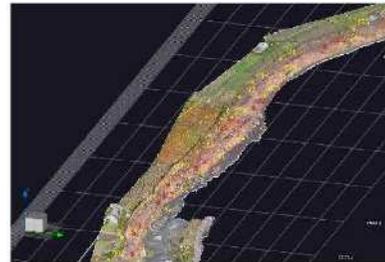
レーザーキャナによる測量



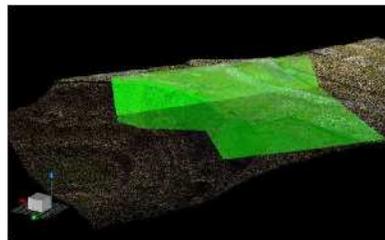
UAVによる遠隔調査・測量

建設
建設関連

3次元化



測量成果の3次元化(ソフトウェア)



3次元設計データとの重ね合わせ(ソフトウェア)

建設

ICT施工



ICT機器を後付けした建設機械とGNSS・自動追尾型トータルステーションの併用によるICT施工

R4.6開始

↓認定マーク

ICT建設機械の円滑な現場導入に資するため、ICT建設機械及び建設機械に装着することでICT建設機械として機能させるICT装置群を認定する制度も新たに創設

各出典：国交省資料等より抜粋

危険を伴う災害復旧工事にも有効

R2名取川応急工事(宮城県発注:大成建設施工)



災害発生時



↑3次元地形データを活用し仮設道路を設計



応急完了時

→リモート操作で危険箇所の無人化施工



中小企業へのICT導入サポート体制(国交省)

R4新設

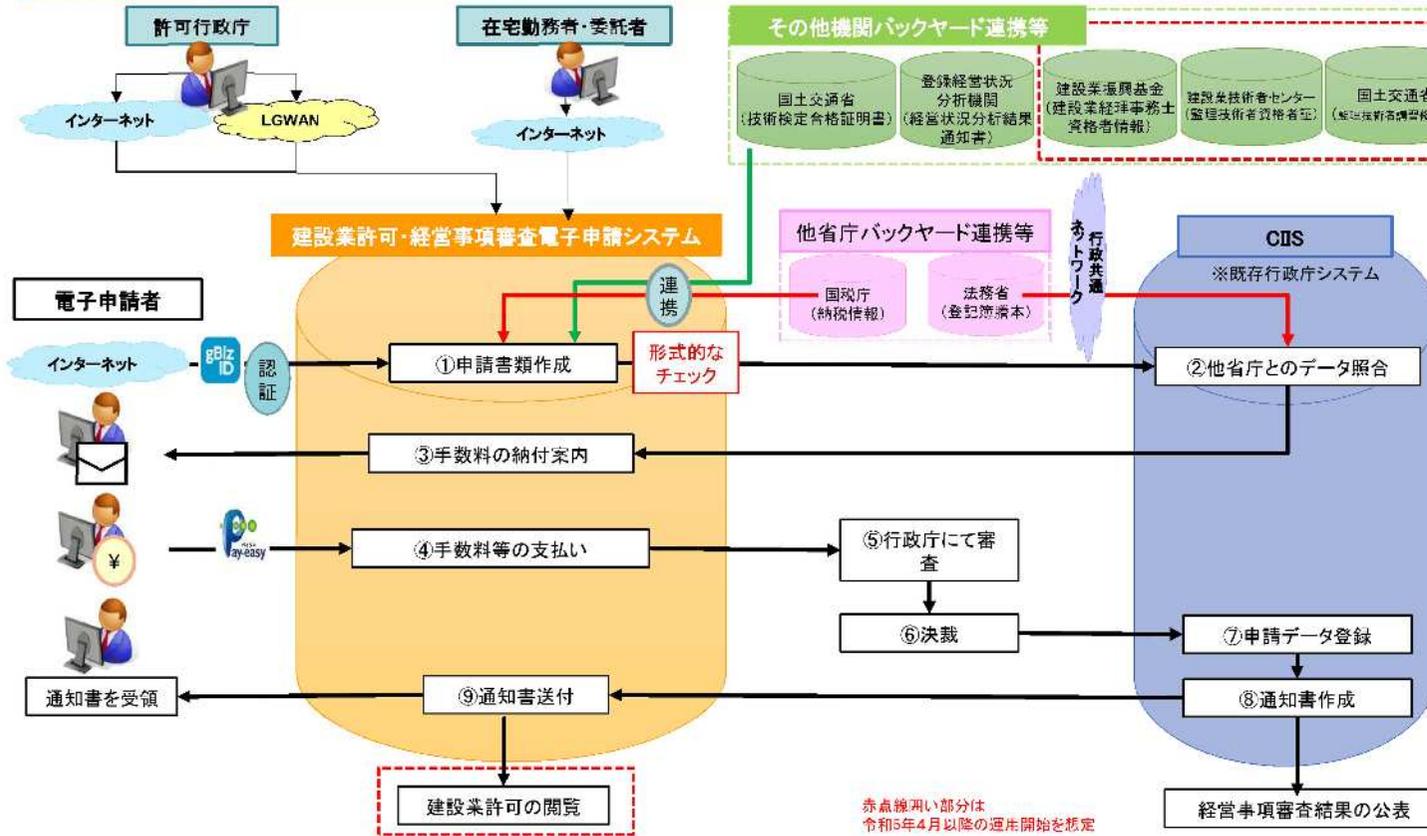


建設業界での働き方改革の推進

○建設業許可・経営事項電子申請システムの概要

電子申請の導入目的

- 建設業の働き方改革推進の一環として、申請者・許可行政庁の事務負担を軽減し、生産性の向上を図る。
- 新型コロナウイルス感染症の拡大等を踏まえ、非対面での申請手続を行うことができる環境を整備する。



赤点線囲い部分は
令和5年4月以降の運用開始を想定

▽広報チラシ(国交省)

The flyer promotes the new electronic application system starting in January 2023. It highlights the following benefits:

- ▶ **会社・自宅からインターネットで申請**
会社や自宅のパソコンから、インターネットで申請。届出書類を作成し、申請、届出ができます。行政への届出や確認の手間・届出が不要になります。
- ▶ **データ連携により書類の取得・添付が不要**
法務省の電子登記簿等、国土交通省の登記簿等とのデータ連携により、当該書類の取得や添付が不要になります。
- ▶ **外部データの取込、前回申請データの再利用**
外部のアプリケーション等と連携したデータの取込や前回申請したデータを利用した申請書類の作成ができますので、入力の手間が省けます。
- ▶ **エラーチェック、自動計算**
システムによるエラーチェックや自動計算を行いますので、計算間違いによる申請の取り消しや再提出がなくなります。

国土交通省

出典：国土交通省不動産・建設経済局建設業課資料より

近年の宮城県における災害発生状況

○近年発生した主な災害(自然災害・家畜伝染病も含む)

年月日	種別	内容	建設業団体との防災協定により対応したもの
R4.7.13	豪雨	前線を伴う低気圧による豪雨(名蓋川・出来川の決壊)	○
R4.11.23	家畜伝染病	鳥インフルエンザ(気仙沼市内) 2.1万羽	○
R4.5.10	津波	新たな津波浸水想定の設定公表	
R4.3.25	家畜伝染病	鳥インフルエンザ(石巻市内) 3.3万羽	○
R4.3.16	地震	福島県沖を震源とする地震(最大震度6強)	○
R4.1.21	家畜伝染病	鳥インフルエンザ(角田市内) 5百羽	
R4.1.16	津波	トンガ諸島付近の大規模噴火に伴う津波注意報	
R4.1.13	地震	宮城県沖地震の発生確率70~80%に引き上げ	
R3.12.25	家畜伝染病	豚熱(丸森町内) 0.8万頭	○
R3.12.12	家畜伝染病	豚熱(大河原町内ほか) 1.0万頭	○
R3.5.1	地震	宮城県沖を震源とする地震(最大震度5強)	
R3.3.20	地震	宮城県沖を震源とする地震(最大震度5強)	
R3.2.13	地震	福島県沖を震源とする地震(最大震度6強)	○
R1.10.12	台風	令和元年東日本台風(台風19号)	○
H28.11.22	地震・津波	福島県沖を震源とする地震及び津波(津波警報)	
H27.9.17	津波	チリ中部沖を震源とする地震に伴う津波注意報	
H27.9.11	台風	関東・東北豪雨(台風18号)	○
⋮	⋮	⋮	⋮
H23.3.11	地震・津波	東日本大震災	○



建設業への就職状況について

担い手
確保

- ◆製造業は堅調、コロナ禍から医療関係も増加傾向
- ◆就職者の全体数は減少傾向(進学者が増加)

○宮城県の高등학교における産業別就職状況(概ね1%以上の増減を着色)

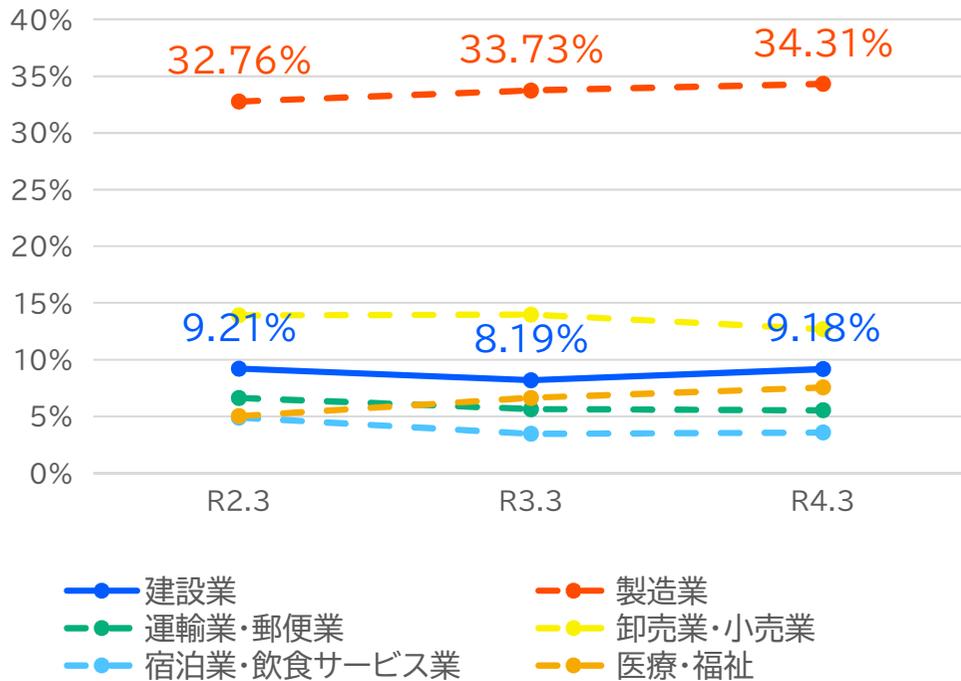
職種	R2.3		R3.3		割合 増減		R4.3		割合 増減	
	男女計	割合	男女計	割合			男女計	割合		
農業, 林業	31	0.70%	43	1.12%	↗	+ 0.42%	37	1.02%	↘	- 0.09%
漁業	29	0.65%	21	0.55%	↘	- 0.11%	19	0.53%	↘	- 0.02%
鉱業, 採石業, 砂利採取業	3	0.07%	1	0.03%	↘	- 0.04%	6	0.17%	↗	+ 0.14%
建設業	410	9.21%	315	8.19%	↘	- 1.03%	332	9.18%	↗	+ 0.99%
製造業	1,458	32.76%	1,298	33.73%	↗	+ 0.98%	1,241	34.31%	↗	+ 0.58%
電気・ガス・熱供給・水道業	55	1.24%	54	1.40%	↗	+ 0.17%	42	1.16%	↘	- 0.24%
情報通信業	55	1.24%	35	0.91%	↘	- 0.33%	32	0.88%	↘	- 0.02%
運輸業, 郵便業	295	6.63%	217	5.64%	↘	- 0.99%	200	5.53%	↘	- 0.11%
卸売業, 小売業	619	13.91%	538	13.98%	↗	+ 0.07%	459	12.69%		- 1.29%
金融業, 保険業	34	0.76%	43	1.12%	↗	+ 0.35%	41	1.13%	↗	+ 0.02%
不動産業, 物品賃貸業	59	1.33%	51	1.33%	→	- 0.00%	45	1.24%	↘	- 0.08%
学術研究, 専門・技術サービス業	55	1.24%	60	1.56%	↗	+ 0.32%	40	1.11%	↘	- 0.45%
宿泊業, 飲食サービス業	218	4.90%	133	3.46%	↘	- 1.44%	130	3.59%	↗	+ 0.14%
生活関連サービス業, 娯楽業	109	2.45%	89	2.31%	↘	- 0.14%	97	2.68%	↗	+ 0.37%
教育, 学習支援業	11	0.25%	11	0.29%	↗	+ 0.04%	10	0.28%	↘	- 0.01%
医療, 福祉	224	5.03%	255	6.63%	↗	+ 1.59%	273	7.55%	↗	+ 0.92%
複合サービス事業	104	2.34%	76	1.98%	↘	- 0.36%	79	2.18%	↗	+ 0.21%
サービス業(他に分類されないもの)	212	4.76%	181	4.70%	↘	- 0.06%	149	4.12%	↘	- 0.58%
公務(他に分類されるものを除く)	391	8.78%	389	10.11%	↗	+ 1.32%	364	10.06%	↘	- 0.05%
左記以外のもの	79	1.77%	38	0.99%	↘	- 0.79%	21	0.58%	↘	- 0.41%
合計	4,451		3,848				3,617			

建設業への就職状況について

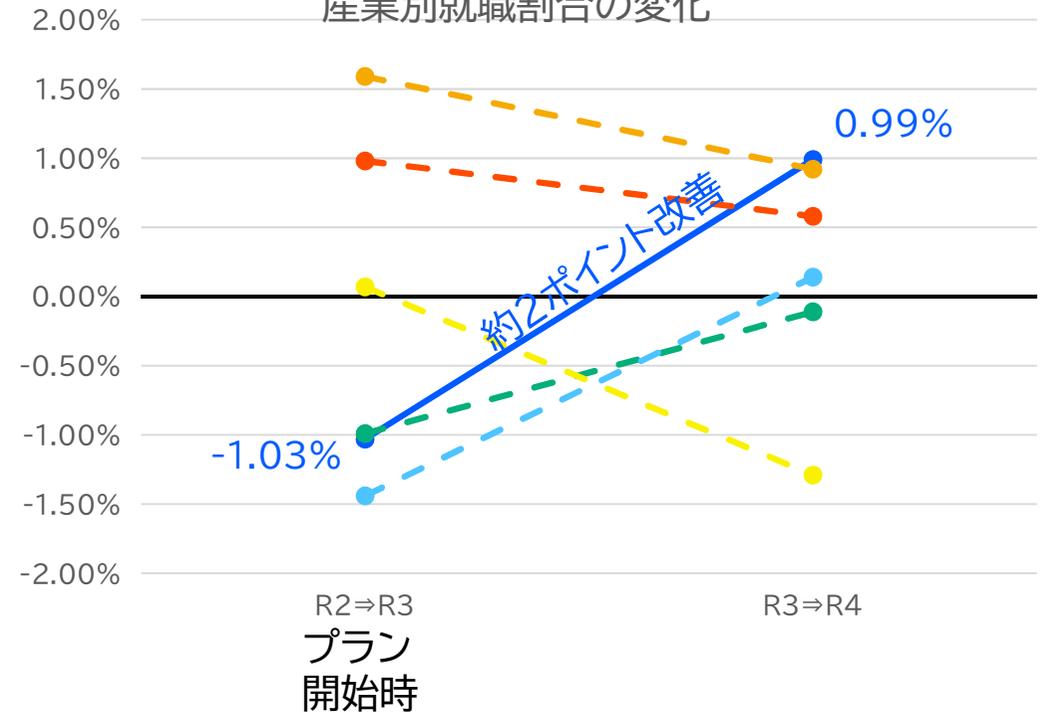
担い手
確保

- ◆ R4年3月の建設業への就職割合は他産業と比較してトップ
- ◆ プラン開始時のR3年3月と比較して大きく上向き

産業別就職状況



産業別就職割合の変化



- ◆ 新規高卒者を対象とする求人数及び就職者数の全産業比較において、建設業では施工管理も含め総じて求人充足に苦慮している状況がうかがえる。

	総数			建設業		
	求人数	就職者数	充足率	求人数	就職者数	充足率
R2.3	11,546	4,451	38.55%	1,755	410	23.36%
R3.3	9,783	3,848	39.33%	1,807	315	17.43%
R4.3	9,686	3,617	37.34%	1,865	332	17.80%

※出典
求人数：宮城労働局報道発表資料
就職者数：文部科学省「学校基本調査」

○ CCUSの普及促進に向けたロードマップ

取組種別	令和2年度 【加入促進期】	令和3年度 【加入促進期】	令和4年度 【活用促進期】	令和5年度以降 【完全実施】
登録促進	モデル工事	総合評価加点（事業者登録）		
活用促進		義務化工事	総合評価加点（活用提案）	
		推奨工事		
備考	活用評価基準の検討 (登録1人以上・30日以上タッチ)		総合評価に一本化 (登録1人以上・30日以上タッチ)	・総合評価における評価基準の見直しなど

⇒全ての工事, 全ての下請け, 全ての労働者など建設キャリアアップシステムの完全実施・義務化については, 業界における熟度や国の動向等を踏まえながら検討していく

建設キャリアアップの普及促進

担い手
確保

■ CCUS登録状況（令和5年2月末現在）

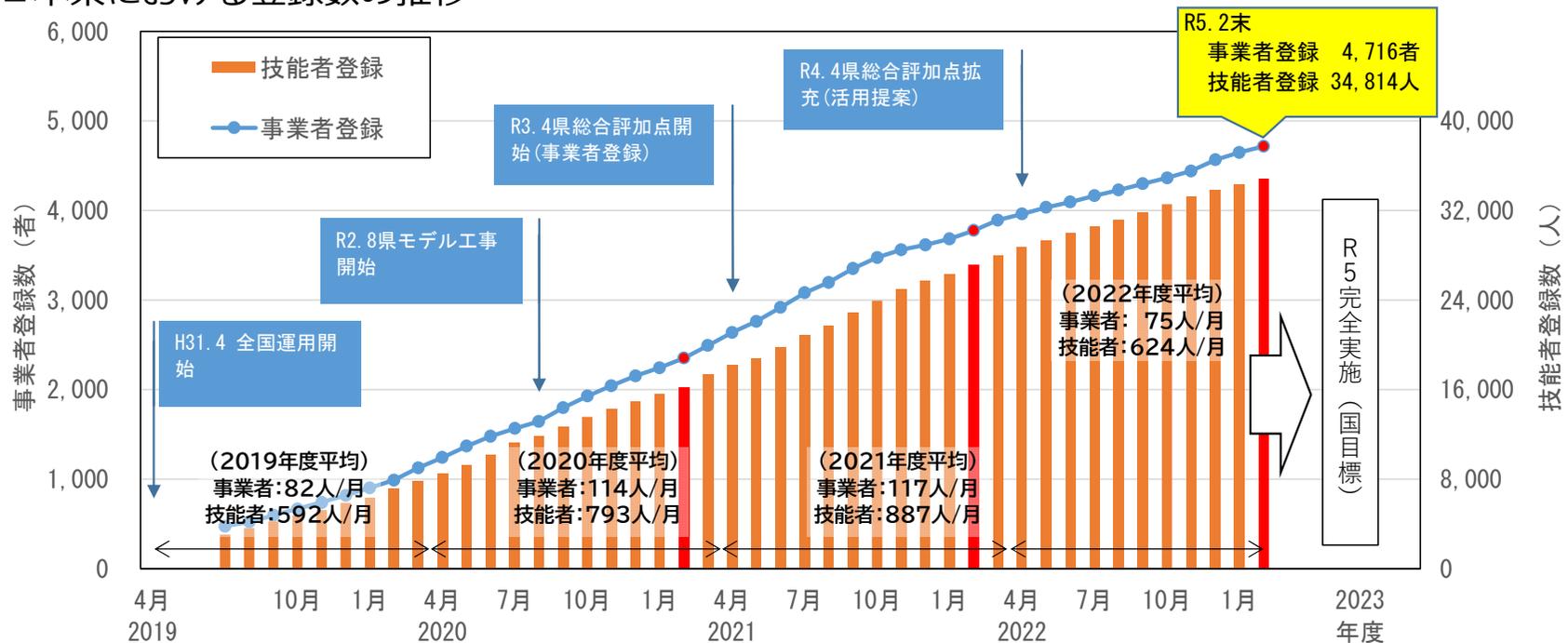
		R3.2末	R4.2末	R5.2末	全国 ^{※3} (R5.2末)
事業者 (8,535者 ^{※1})	登録数	2,353	3,776	4,716	212,572
	登録率	27.6%	44.2%	55.3%	44.9%
技能者 (約6.5万人 ^{※2})	登録数	16,213	27,115	34,814	1,110,866
	登録率	25.1%	42.0%	53.9%	41.7%

※1 県内建設業許可業者数（R4.3末）

※2 R2国勢調査における「生産工程従事者」,「輸送・機械運転従事者」,「建設・採掘従事者」の合計

※3 全国の登録率は、R3.3許可業者数約47.4万者及びR2国勢調査の技能者数約266万人より推計

■ 本県における登録数の推移



建設キャリアアップの普及促進

担い手
確保

○ 総合評価落札方式における加点評価の状況

事業者登録: 令和3年度開始

(評価の概要)

・価格以外の評価における「企業評価」の項目で、CCUSの事業者登録を行っている場合に加点評価するもの。

総合評価型式			令和3年度			令和4年度(12月時点)		
			発注 件数	加点 件数	加点率	発注 件数	加点 件数	加点率
簡易型	実績重視型	一般土木	152	90	59%	98	78	80%
		建築設備	141	47	33%	97	54	56%
		災害復旧	5	4	80%	20	13	65%
	施工計画型	一般土木	96	84	88%	54	49	91%
		建築設備	16	7	44%	5	1	20%
		災害復旧	2	2	100%	9	9	100%
特別簡易型	実績重視型	建築設備	6	1	17%	0	0	-
		災害復旧	81	65	80%	8	6	75%
標準型	施工計画型	一般土木	137	123	90%	79	75	95%
		建築設備	40	24	60%	39	31	79%
		災害復旧	8	6	75%	10	9	90%
技術提案チャレンジ型		一般土木	2	2	100%	4	4	100%
		建築設備	1	1	100%	0	0	-
合計			687	456	66%	423	329	78%

工事での活用提案: 令和4年度開始

(評価の概要)

・価格以外の評価における「働き方改革」の項目で、実働30日以上ICカード読み取りの実施を申告した場合に加点評価するもの。

総合評価型式			令和4年度(12月時点)		
			発注 件数	加点 件数	加点率
簡易型	実績重視型	一般土木	98	60	61%
		建築設備	97	22	23%
		災害復旧	20	10	50%
	施工計画型	一般土木	54	44	81%
		建築設備	5	0	0%
		災害復旧	9	7	78%
特別簡易型	実績重視型	建築設備	0	0	-
		災害復旧	8	5	63%
標準型	施工計画型	一般土木	79	71	90%
		建築設備	39	20	51%
		災害復旧	10	8	80%
技術提案チャレンジ型		一般土木	4	4	100%
		建築設備	0	0	-
合計			423	251	59%

※総合評価支援システムを活用した工事について落札者の申告データを基に集計

※令和4年度のデータは、令和4年4月1日～令和4年12月31日までの公告案件について時点集計したもの。

◆ 令和5年度も、件数を増加しながら推進

○ 宮城県のモデル工事・業務一覧

項目		モデルの概要	令和3年度 発注実績	令和4年度 発注実績 (R4.12時点)	令和5年度 発注方針	備考	
工事	発注件数(全体)		519	353	-		
	週休2日モデル工事	発注者指定型	・当初設計を4週8休で積算 ・達成状況に応じて設計変更, 成績加点	13	37	週休2日工事の 6割	R3:他部局1件(県全体14件) R4:土木部は対象工事の2割で実施
		受注者希望型	・受注者協議で実施の場合, 設 計変更 ・達成状況に応じて成績加点	186	149	災害復旧等を除く 全ての工事	R3:他部局79件(計265件) R4:他部局65件(計247件)
	女性活躍推進モデル工事	・受注者協議で女性用トイレや 更衣室の設置を設計変更によ り設置, 成績加点	41	75	発注予定件数の 2割または10件以上		
	工期設定支援システム活用工事	・国のシステムを活用した工程 表に基づき工期を設定するも の	17	16	発注予定件数の 6割		
	下請承認事務簡素化モデル工事	・下請手続きにおいて, 下請指 導責任者届等, 一部の書類の 提出を省略するもの	74	70	各発注機関 10件程度		
委託	発注件数(全体)		580	312	-		
	BIM/CIMモデル業務	業務成果の工事 活用を想定	・総合評価で3次元データ活用 提案を加点 ・受注者協議で実施の場合, 設 計変更	10	6	各発注機関 1件以上	
		上記以外	・実施状況に応じて成績加点		8	各発注機関 1件以上	

週休2日制普及促進DAYについて

担い手
確保

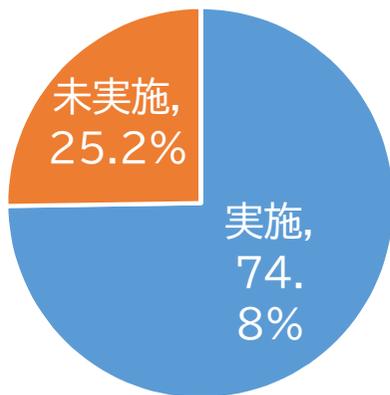
令和6年度から建設業において、時間外労働の罰則付き上限規制が適用されることを踏まえ、週休2日の確保を初めとした働き方改革をさらに加速させるため、令和元年度より宮城県内の公共工事においては、官民連携により公共工事を一斉にお休みする【現場閉所日】を設け、『週休2日制普及促進 DAY』として取組を実施

令和5年度は、週休2日制の取組みを拡充し、年間を通し、毎週土曜日を現場閉所日に設定して、**週休2日の完全実施**を目指す

▼これまでの取組経過

令和元年度	6~8月の各月1回 土曜日を閉所 (年3回)
令和2年度	6~8月の各月1回 土曜日を閉所 (年3回)
令和3年度	毎月第2土曜日を閉所 (年12回)
令和4年度	毎月第2・4土曜日を閉所 (年24回)
令和5年度	毎週土曜日を閉所

令和4年度 取組実施率
(R4.7速報値)



国96%, 県70%, 市町村

▼普及啓発ポスター(令和5年度版)

土曜日、 休みます。

週休2日制普及促進DAY

令和5年度からは週休2日の**完全実施**を目指します。

実施期間 令和5年4月～令和6年3月 / 閉所日 毎週土曜日

魅力ある**建設業**の実現のための環境づくりが必要です。
休日をとれる職場環境を目指し**宮城県内の公共工事**を一斉にお休みします。
皆様のご理解・ご協力をお願いいたします。
※災害等の緊急工事、工程上やむを得ない場合を除きます。

いい仕事はいい休日から。

国土交通省東北地方整備局 宮城県内事務所
農林水産省東北農政局 宮城県内事務所
宮城県・宮城県内市町村
(一社)宮城県建設業協会・宮城県建設産業団体連合会

建設業における女性就業者の状況

担い手
確保

◆ 5年間で約1,000人増加、女性の比率も2%上昇

○ 建設業における女性就業者の割合

区分	H27年度国勢調査(プラン掲載値)					R2年度国勢調査				
	総数	男	女	女比率	女比率 順位	総数	男	女	女比率	女比率 順位
全国	4,341,338	3,649,562	691,776	15.9%	-	4,184,052	3,447,458	736,594	17.6%	-
北海道	205,224	176,750	28,474	13.9%	43	200,263	169,978	30,285	15.1%	43
青森県	59,390	51,740	7,650	12.9%	44	57,116	49,026	8,090	14.2%	46
岩手県	64,256	56,058	8,198	12.8%	45	56,089	47,916	8,173	14.6%	44
宮城県	113,356	96,416	16,940	14.9%	31	105,548	87,729	17,819	16.9%	28
秋田県	46,741	41,026	5,715	12.2%	46	44,201	38,134	6,067	13.7%	47
山形県	48,903	42,092	6,811	13.9%	41	46,156	39,097	7,059	15.3%	42
福島県	100,019	85,760	14,259	14.3%	38	87,755	73,510	14,245	16.2%	36
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
茨城県	108,906	90,918	17,988	16.5%	14	102,612	84,120	18,492	18.0%	14
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
東京都	307,352	250,857	56,495	18.4%	2	316,605	252,718	63,887	20.2%	2
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
新潟県	113,017	96,473	16,544	14.6%	36	102,780	86,183	16,597	16.1%	37
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
愛知県	245,701	200,209	45,492	18.5%	1	237,121	188,904	48,217	20.3%	1
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
広島県	101,348	83,839	17,509	17.3%	6	98,284	79,912	18,372	18.7%	9
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮

※総務省統計データより集計

(北海道・東北6県のほか、女性比率の上位2都県、宮城県と就業者総数が同等の県を抜粋)

◆ 認証を取得する建設・建設関連企業が増加



○ 建設・建設関連企業の認証取得状況

建設企業

	R1年度 (R2. 3. 1)	R2年度 (R3. 3. 1)	R3年度 (R4. 2. 1)	R4年度 (R5. 2. 1)	R1-R4 伸び率
県内業者	103	179	228	280	271.8%
県外業者	39	61	62	66	169.2%
合計	142	240	290	346	243.7%

県入札参加登録 業者数 (全体)	認証企業 の割合
2,076	13.5%
1,012	6.5%
3,088	11.2%

建設関連企業

	R1年度 (R2. 3. 1)	R2年度 (R3. 3. 1)	R3年度 (R4. 2. 1)	R4年度 (R5. 2. 1)	R1-R4 伸び率
県内業者	27	45	53	53	196.3%
県外業者	21	47	52	55	261.9%
合計	48	92	105	108	225.0%

県入札参加登録 業者数 (全体)	認証企業 の割合
264	20.1%
472	11.7%
736	14.7%

※共同参画社会推進課の認証企業一覧より、宮城県の入札参加登録企業(R5.1時点名簿)を抽出

1 「みやぎ建設産業架け橋サロン」開催実績

○令和元年度の古川工業高等学校から開催を開始

高校・学科名	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計
古川工業高等学校土木情報科(1年生)	37	39	40	39	155
石巻工業高等学校土木システム科(2年生)	-	38	37	26	101
白石工業高等学校設備工業科(1年生)	-	29	33	35	97
白石工業高等学校建築科(1年生)	-	25	22	33	80
柴田農林高等学校森林環境課(2年生)	-	-	31	14	45
迫桜高等学校総合学科エンジニアリング系列土木(1,2年生)	-	-	-	13	13
合計(名)	37	131	163	160	491

➡この4年間で「みやぎ建設産業架け橋サロン」に、
合計491人の高校生が参加。

2 卒業後の建設業への就職状況について(1)

サロン参生徒総数	うちR4.3卒	⇒	就	建設業	建設業以外	合計	建設業就職割合
491人	75人			19人	24人	43人	44.2%
	うちR5.3卒	⇒	職	建設業	建設業以外	合計	建設業就職割合
※R1~4年度累計	161人			51人	58人	109人	46.8%

【学校別進路状況】

サロンに参加した学年

サロンに参加した学年

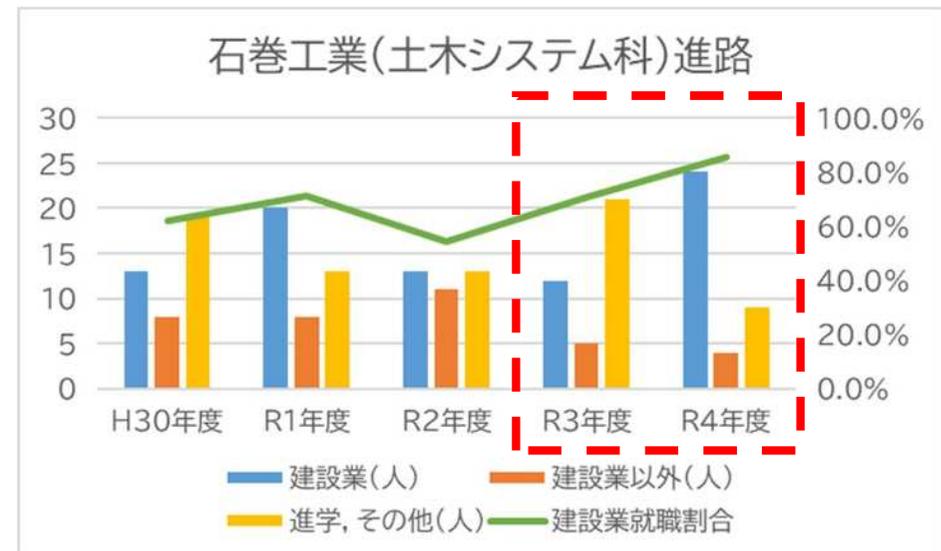
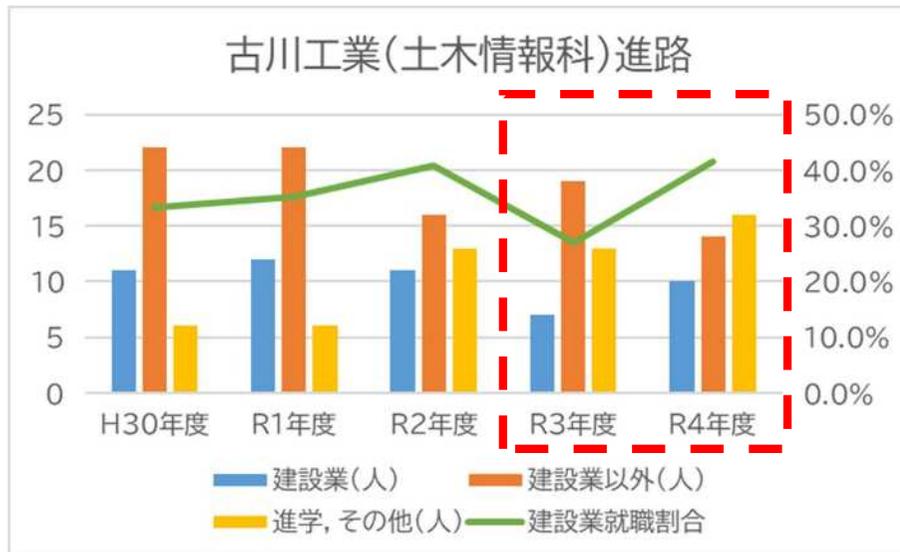
学校	就職・進学	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
古川工業 土木情報科	就職	建設業(人)	11	12	11	7	10
		建設業以外(人)	22	22	16	19	14
	進学, その他(人)	6	6	13	13	16	
	合計(人)	39	40	40	39	40	
	建設業就職割合	33.3%	35.3%	40.7%	26.9%	41.7%	
石巻工業 土木システム科	就職	建設業(人)	13	20	13	12	24
		建設業以外(人)	8	8	11	5	4
	進学, その他(人)	19	13	13	21	9	
	合計(人)	40	41	37	38	37	
	建設業就職割合	61.9%	71.4%	54.2%	70.6%	85.7%	
白石工業 建築科	就職	建設業(人)	11	9	6	11	6
		建設業以外(人)	10	13	10	5	4
	進学, その他(人)	17	17	21	22	14	
	合計(人)	38	39	37	38	24	
	建設業就職割合	52.4%	40.9%	37.5%	68.8%	60.0%	

学校	就職・進学	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
白石工業 設備工業科	就職	建設業(人)	5	14	8	9	7
		建設業以外(人)	24	21	19	19	16
	進学, その他(人)	9	5	10	12	9	
	合計(人)	38	40	37	40	32	
	建設業就職割合	17.2%	40.0%	29.6%	32.1%	30.4%	
柴田農林 森林環境科	就職	建設業(人)	2	2	2	1	4
		建設業以外(人)	20	22	24	22	20
	進学, その他(人)	12	9	8	6	9	
	合計(人)	34	33	34	29	33	
	建設業就職割合	9.1%	8.3%	7.7%	4.3%	16.7%	

(注)その他：進学を希望しているが、学校が決まっていないなど

2 卒業後の建設業への就職状況について(2)

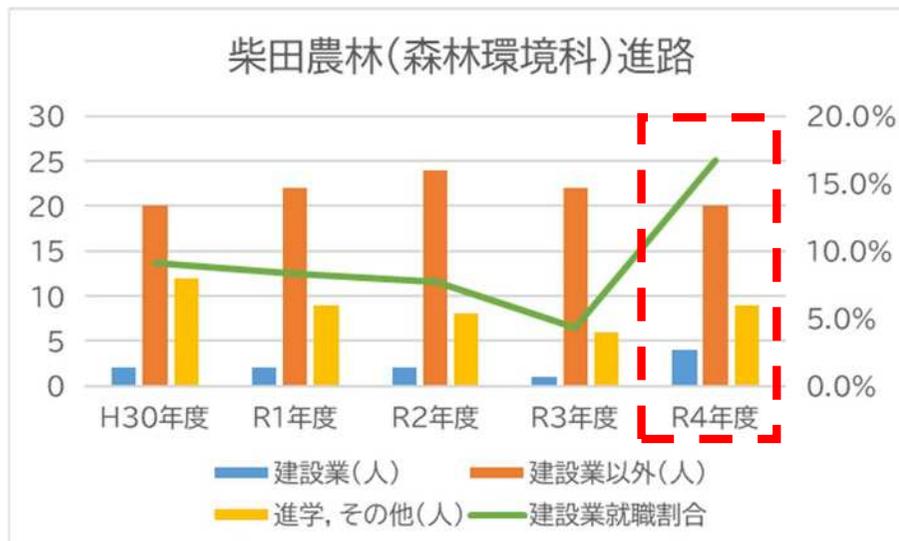
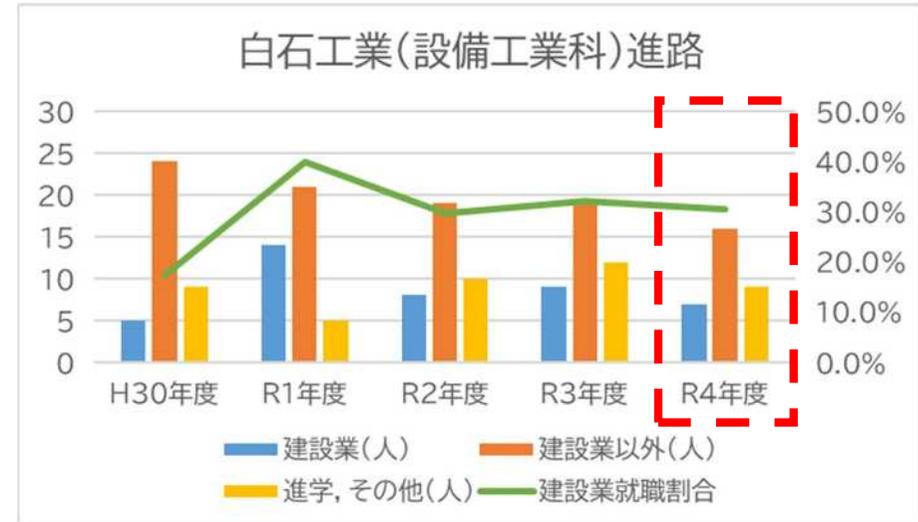
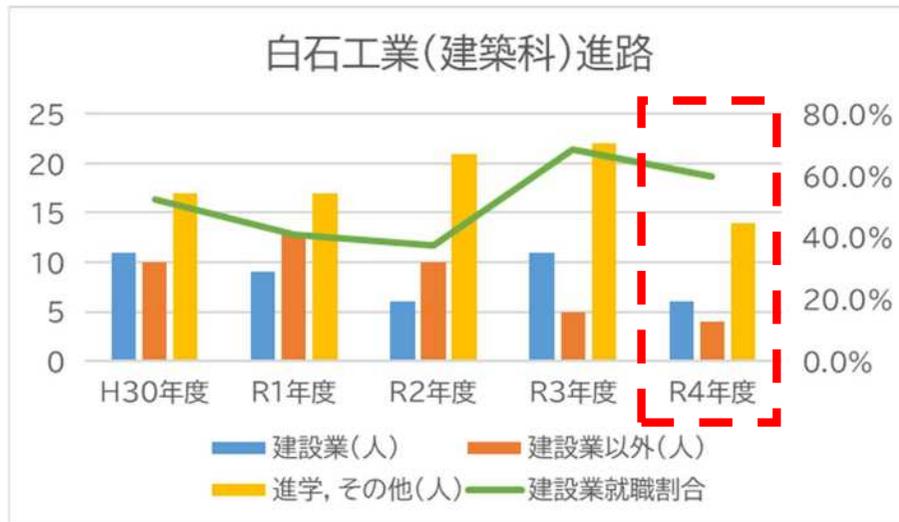
イ サロン実施校進路推移①



- 令和3年度の古川工業高等学校土木情報科及び石巻工業高等学校土木システム科の卒業生から、サロンに参加した学年が卒業を迎えた。

2 卒業後の建設業への就職状況について(2)

□ サロン実施校進路推移②



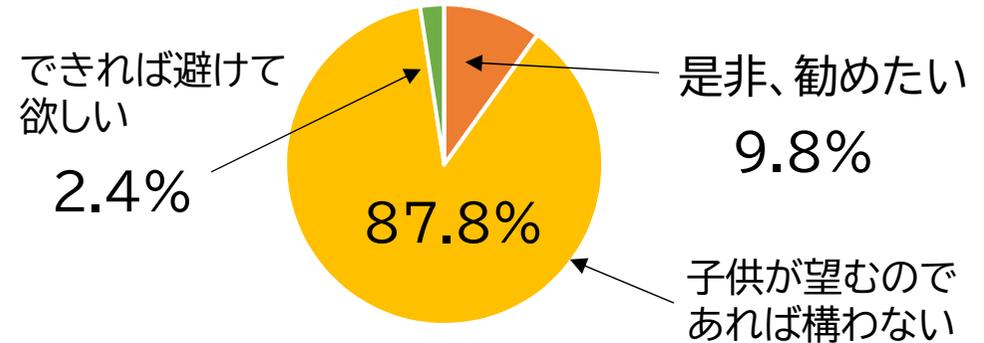
◆開催状況及びアンケート結果

令和2年度	10ヶ所中止
-------	--------

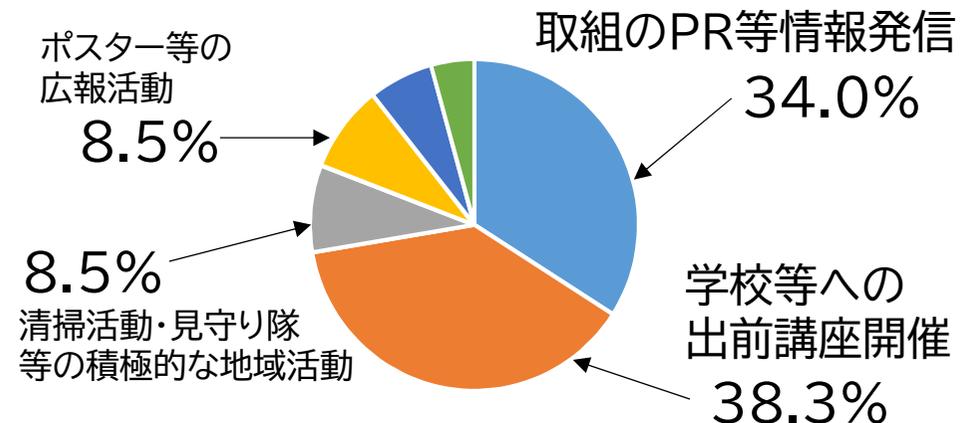
令和3年度	No.	年月日	工事名称	施工地	参加人数	備考
	23回	R3.8.3	吉田川綱木堰改築工事	大和町	21人	10ヶ所感染防止対策上,初のリモート開催
10ヶ所中止	R3.10.12	砂コンテナターミナル空コンテナトラックゲート新築工事	仙台市宮城野区	-		

令和4年度	No.	年月日	工事名称	施工地	参加人数	備考
	24回	R4.7.26	筆甫道路災害復旧工事	丸森町	29人	
	25回	R4.8.3	中沢の沢砂防堰堤工事	東松島市	20人	10ヶ所感染防止対策上,見学先を厳選して開催
	26回	R4.10.12	宮城第一高校改築工事	仙台市	32人	

Q.お子様が建設業に就くことについてどのように考えますか？



Q.建設業に関心を持っていただくには、どのような取り組みが必要だと思いますか？

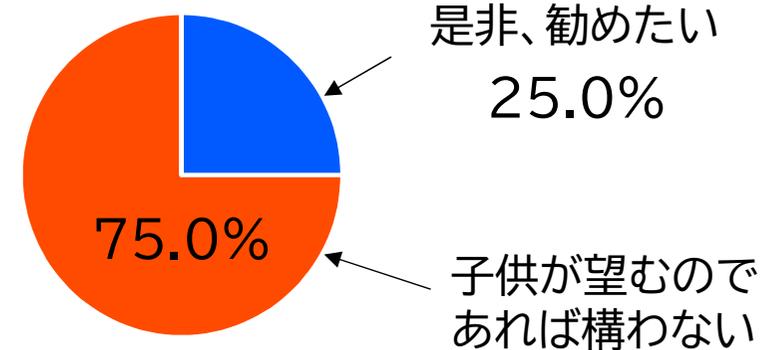


※アンケート結果の人数は、令和3年度、令和4年度に開催した4回の合計値 ²⁷

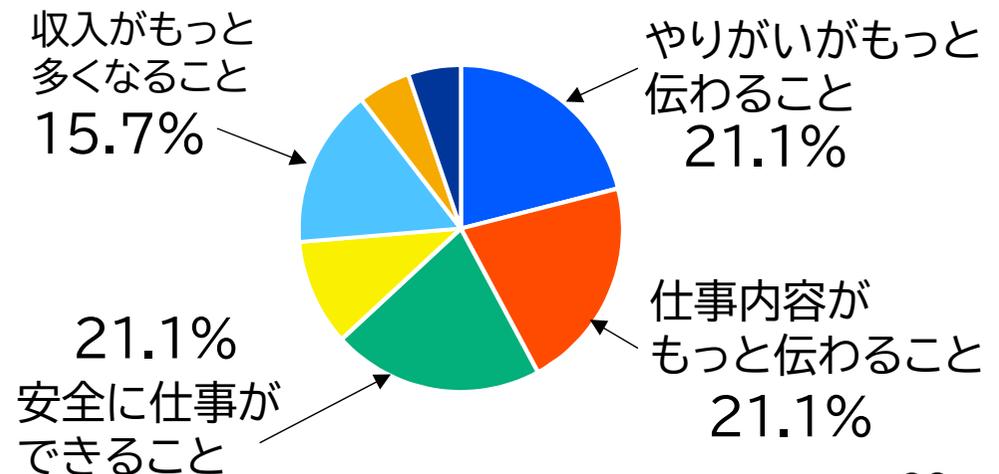
◆開催状況及びアンケート結果

	年月日	募集対象地域	参加人数
第1回	H29.3.26	富谷市, 大和町, 大衡村	53人(小学生26人, 保護者27人)
第2回	H29.8.20	利府町, 松島町	28人(小学生15人, 保護者13人)
第3回	H30.3.25	美里町, 涌谷町	22人(小学生10人, 保護者12人)
第4回	H30.8.19	塩竈市, 七ヶ浜町	23人(小学生12人, 保護者11人)
第5回	H31.3.24	多賀城市, 東松島市	38人(小学生19人, 保護者19人)
第6回	R1.8.18	大崎市	20人(小学生9人, 保護者11人)
第7回	R4.8.21	県内一円	17人(小学生8人, 保護者等9人)
第8回	R5.3.26	県内一円	開催予定
合計		5市, 6町, 1村, 県内一円	201人(小学生99人, 保護者等102人)

Q.お子様が建設業に就くことについてどのように考えますか？



Q.お子様の建設業への就職をもっと前向きにとらえるために必要なことは？



宮城県域の平準化率

生産性
向上

宮城県域(R3) = **0.85**
> R6目標値(0.75)

$$\text{平準化率(件数)} = \frac{\text{(4~6月期の月あたり工事平均稼働件数)}}{\text{(年度の月あたり工事平均稼働件数)}}$$

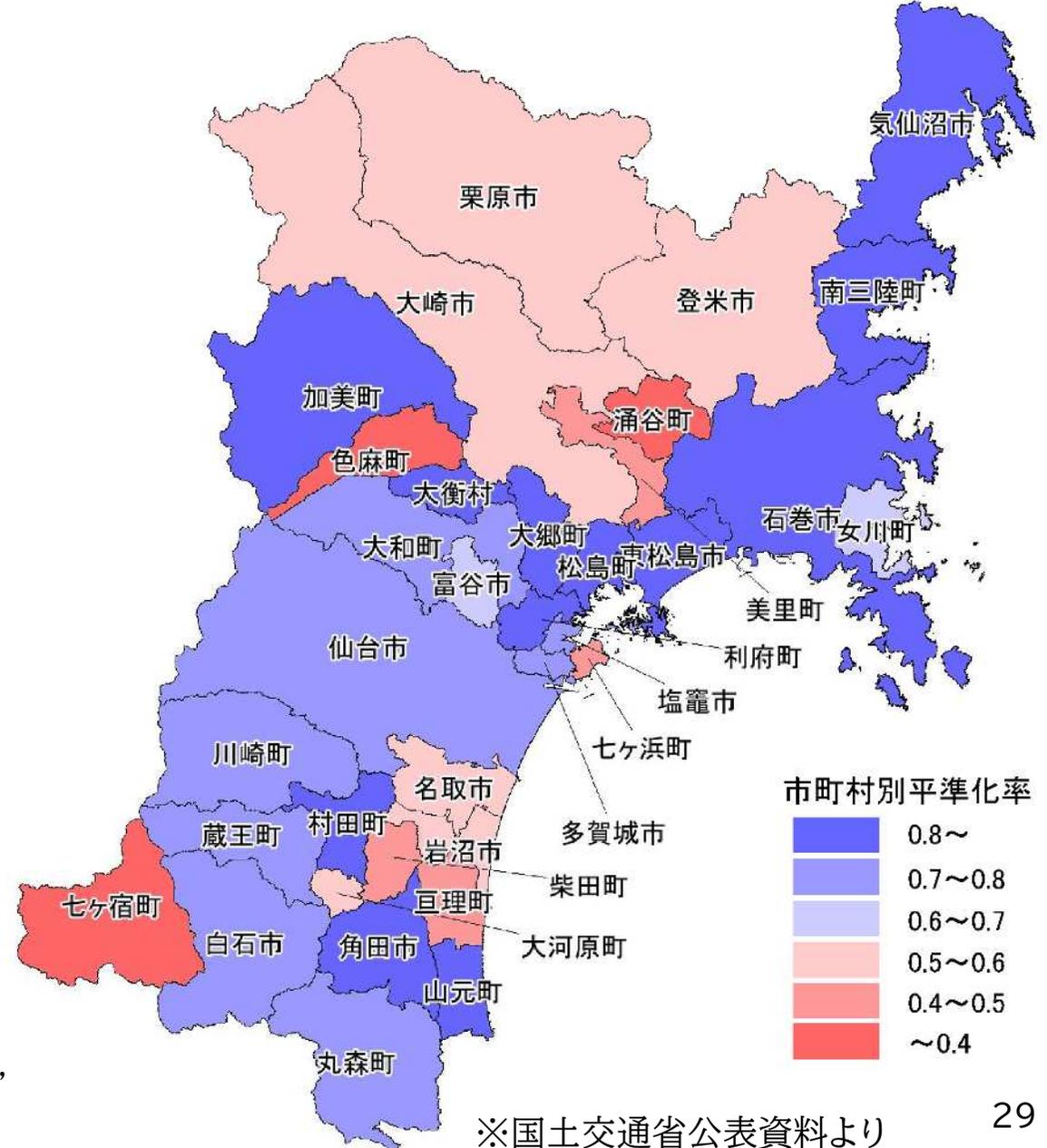
「一般財団法人日本建設情報総合センター・コリンズ・テクリスセンター」
登録データを活用(令和3年度実績)
対象: 契約金額500万円以上の工事
稼働件数: 当該月に工期が含まれる工事の件数

▽ 平準化率の内訳(宮城県独自算定)

平準化率(4-6月平均/当年度月平均)							
平準化	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4.12 暫定値
宮城県域	0.80	0.82	0.80	0.78	0.79	0.85	0.83
宮城県	0.86	0.93	0.93	0.86	0.88	1.01	1.02
仙台市	0.72	0.81	0.69	0.72	0.75	0.72	0.80
その他市町村	0.78	0.73	0.73	0.75	0.74	0.78	0.71
人口10万以上	0.89	0.86	0.72	0.81	0.78	0.77	0.78
人口10万未満	0.74	0.69	0.73	0.73	0.73	0.78	0.68

※コリンズ(Jcis)に登録された宮城県内(県・市町村)発注の工事
(1件あたり500万円以上)の稼働件数より算定(R5.1.4時点抽出)
※国と同じ条件で抽出しているが、抽出日時点のデータ登録状況により、
算定結果は国公表値と必ずしも一致しない。
※なお、人口10万人以上都市は、石巻市、大崎市である。

各市町村の平準化率マップ(令和3年度)

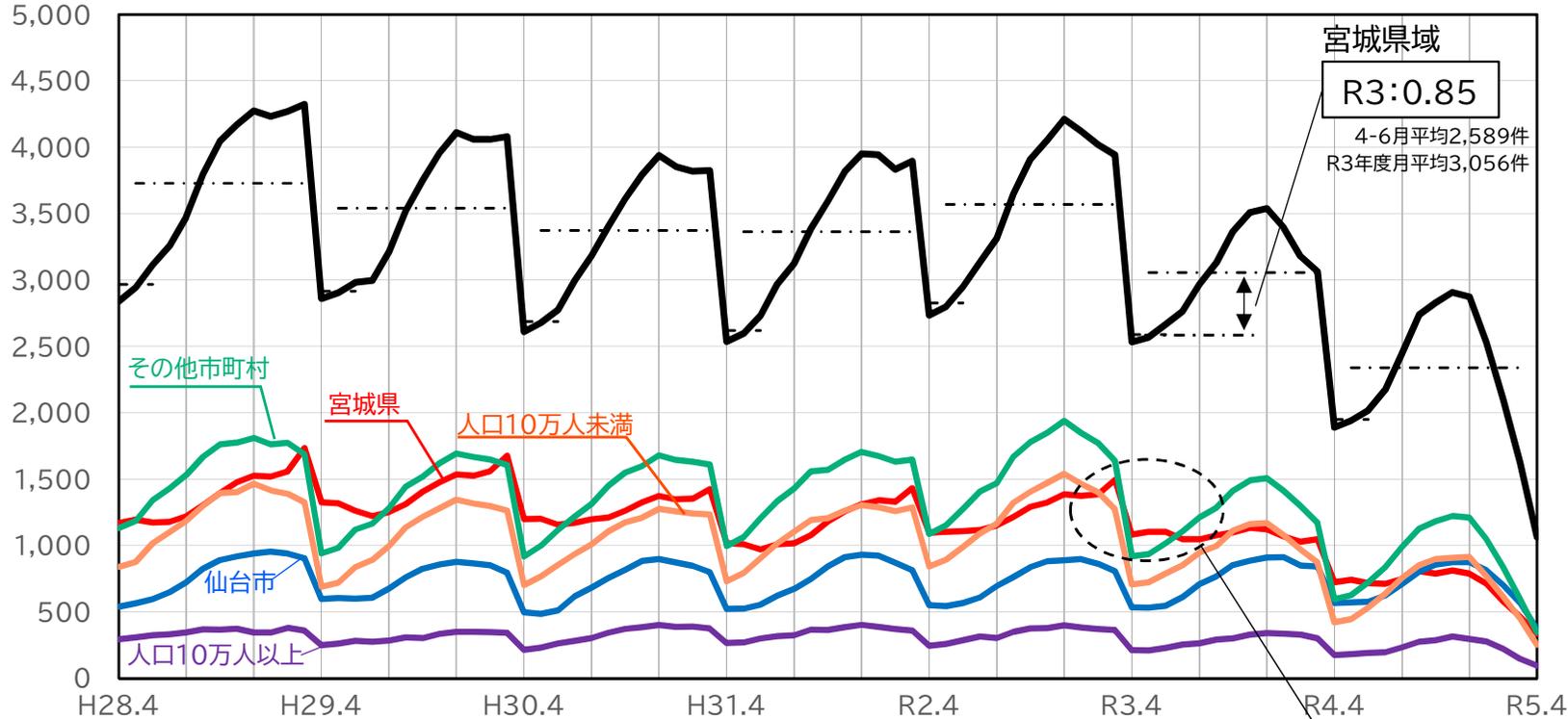


宮城県域の平準化率

生産性
向上

○ 宮城県域(県・市町村発注工事)における工事稼働件数の推移

件数



- 宮城県域
- 宮城県
- 仙台市
- その他市町村
- 人口10万人以上市町村
- 人口10万人未満市町村

※コリンズ(Jcis)に登録された宮城県内(県・市町村)発注の工事(1件あたり500万円以上)の稼働件数より算定(R5.1.4時点抽出)
 ※国と同じ条件で抽出しているが、抽出日時点のデータ登録状況により、算定結果は国公表値と必ずしも一致しない。
 ※なお、人口10万人以上都市は、石巻市、大崎市である。

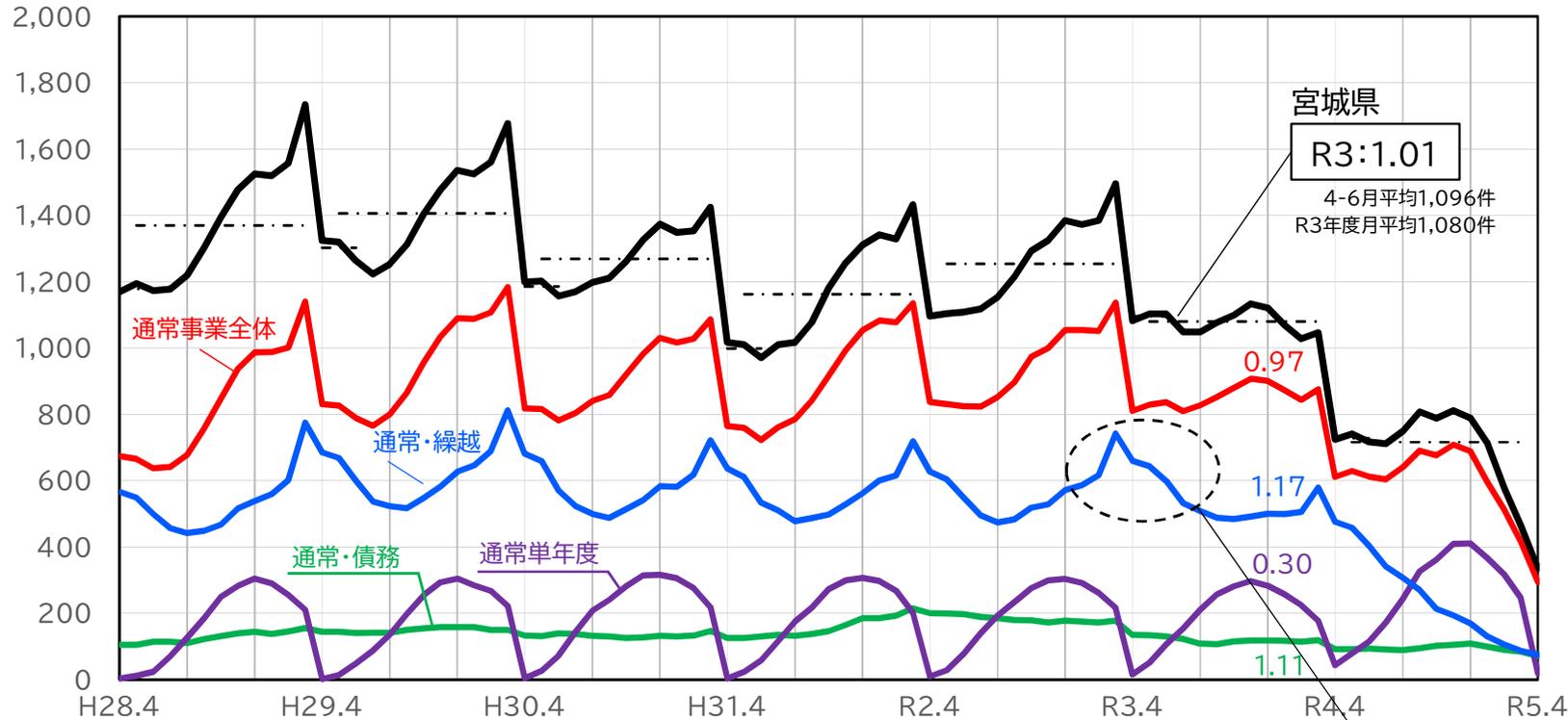
平準化率(4-6月平均/当年度月平均)							
平準化	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4.12 暫定値
宮城県域	0.80	0.82	0.80	0.78	0.79	0.85	0.83
宮城県	0.86	0.93	0.93	0.86	0.88	1.01	1.02
仙台市	0.72	0.81	0.69	0.72	0.75	0.72	0.80
その他市町村	0.78	0.73	0.73	0.75	0.74	0.78	0.71
人口10万以上	0.89	0.86	0.72	0.81	0.78	0.77	0.78
人口10万未満	0.74	0.69	0.73	0.73	0.73	0.78	0.68

宮城県(R3平準化率1.0)は、年度末に稼働件数のピークを迎え、翌年度当初まで高い稼働件数を維持している(落差が少ない)のが特徴(繰越や債務工事によるもの)

宮城県の平準化率

生産性
向上

○ 宮城県発注工事における工事稼働件数の推移 件数



- 宮城県
- 通常事業全体
- 通常のうち繰越工事
- 通常のうち債務工事
- 通常のうち単年度完成

※コリンズ(Jcis)に登録された宮城県内(県・市町村)発注の工事(1件あたり500万円以上)の稼働件数より算定(R5.1.4時点抽出)
 ※国と同じ条件で抽出しているが、抽出日時点のデータ登録状況により、算定結果は国公表値と必ずしも一致しない。
 ※なお、人口10万人以上都市は、石巻市、大崎市である。

平準化率(4-6月平均/当年度月平均)												
平準化	災害	債務	繰越	年度内完了	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4.12	暫定値
①全工事	○	○	○	○	0.86	0.93	0.93	0.86	0.88	1.01	1.02	
②通常事業	×	○	○	○	0.79	0.86	0.88	0.82	0.88	0.97	1.00	
③通常のうち繰越	×	×	○	×	1.01	1.05	1.09	1.05	1.05	1.17	1.70	
④通常のうち債務	×	○	×	×	0.85	0.96	1.01	0.81	1.08	1.11	0.97	
⑤通常のうち単年	×	×	×	○	0.08	0.12	0.17	0.15	0.20	0.30	0.31	

・宮城県発注工事の高い平準化率は、**繰越工事が多いことが主な要因**

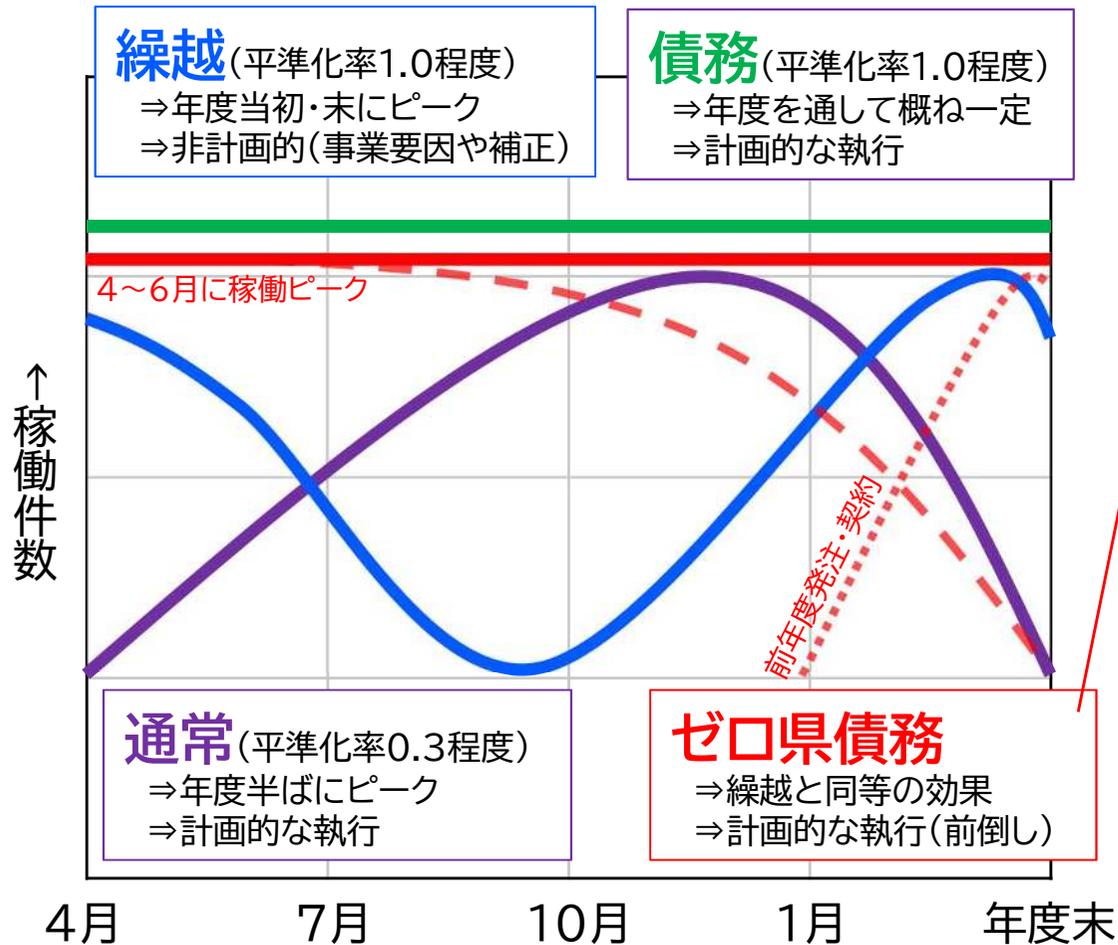
・特に令和2年度末以降、**国土強靱化関連の補正予算の年度内執行により、繰越工事が増加、平準化率を押し上げ**

・債務工事も平準化に有効であるが、**適用件数が低いことが課題**

平準化の促進に向けた取組

生産性
向上

○ 工事の稼働パターンと平準化のイメージ



施工時期の平準化の促進に向けた取組 (さ・し・す・せ・そ)

※県の対応状況：●実施，○必要に応じ実施

(さ) 債務負担行為の活用

- 複数年に跨る工事の債務負担行為設定
- ゼロ債務負担行為の活用**
- 工期1年未満の工事の債務負担行為設定

(し) 柔軟な工期の設定

- 余裕期間制度の活用 (着手日指定)

(す) 速やかな繰越手続き

- 年度末を待たずに議会承認

(せ) 積算の前倒し

- 年度当初に単価更新のみで早期発注

(そ) 早期執行のための目標設定

- 上半期目標執行(契約)率の設定
- 発注見通しの公表

- ◆県の平準化は繰越に依存
- ◆ゼロ県債を含む債務設定を活用し、計画的な平準化への移行を図る

※ゼロ県債は、主に舗装補修や河道掘削など第1四半期に実施が必要な工事を実施する場合に活用しているが、通常事業の前倒し発注・契約にも活用することで、事業の早期執行・繰越の削減が図られ、平準化にも寄与

宮城県における建設DX・i-constructionの推進

生産性
向上

ビムシム

1 BIM/CIMモデル業務の実施 (建設関連業務)

計画・調査・設計段階において、3次元測量設計データや画像データの活用により、**施工対象を立体可視化することで、関係者間の合意形成や数量算出の効率化、構造物や部材の干渉チェックなど設計精度の向上**を図る**モデル業務をH31(R元)年度より導入**

※ 作成された3次元データは、その後のICT施工にも活用可能なほか、部材形状・材質等の属性情報を付与した3次元モデル(BIM/CIMモデル)を構築することで、将来的には、維持管理の効率化、高度化、新たなサービスの提供への活用などが可能。

▽ モデル業務の発注実績

	R1	R2	R3	R4	活用事例
公告	2件	2件	10件	8件	・3D完成イメージを作成し、住民説明会で活用 ・3D地形図と設計データから土工数量を算出 ・3D橋梁モデルを作成し交差物件(道路・河川堤防)への影響確認

※令和4年度は11件を予定している。
 ※モデル業務は受注者希望型(契約後に協議の上実施)
 ※総合評価: BIM/CIM活用提案内容に応じて加点評価
 ※成績評定: 活用状況に応じて加点評価

なお、R5年度から3次元成果の確認・閲覧のため、**3D-CADを導入**
 ⇒ 研修により対応できる職員の育成も進めていく。

※3次元データの閲覧に対応したPCを土木・地域事務所に各2台、その他地方公所に1台導入

2 ICT活用工事の実施と実績 (建設工事)

ICT活用工事拡大のため、H31(R元)年度より、総合評価落札方式の評価項目「ICT施工・3次元化等の活用提案」を導入

令和2年度以降、対象工事に占める**活用提案割合は年々増加**しており、導入効果が表れている

(R2:32.7% ⇒ R3:58.2% ⇒ R4_{12月末現在}:72.6%)

単位: 件

年度	H29	H30	H31(R1)		R2		R3		R4 (12月末時点)	
公告件数*	879	829	866		909		650		557	
実績	3	7	対象工事	活用提案	対象工事	活用提案	対象工事	活用提案	対象工事	活用提案
			261	87	257	84	201	117	135	98
	-	-	公告件数に占める割合	対象工事に占める割合	公告件数に占める割合	対象工事に占める割合	公告件数に占める割合	対象工事に占める割合	公告件数に占める割合	対象工事に占める割合
			30.1%	33.3%	28.3%	32.7%	30.9%	58.2%	24.2%	72.6%
備考	ICT活用モデル工事		総合評価落札方式							

各施工プロセス(①~⑤)における技術活用数に応じて評価

- ①3次元起工測量 ②3次元設計データの作成 ③ICT建設機械の施工
 ④3次元出来形管理 ⑤3次元データの納品

3 工事情報共有システム(ASP)の活用 (建設工事)

事務処理作業の効率化のため、受発注者間の工事情報のやりとりをWEBシステムを通して行う**工事情報共有システム(ASP)**については、**R2年度より全ての土木部所管土木工事を対象**に活用している。

4 遠隔臨場の活用促進 (建設工事・建設関連業務)

監督・検査業務の効率化のため、建設現場の状況を映像や音声により遠隔地から確認する**遠隔現場臨場を令和4年度より土木部発注工事において本格運用を開始**。また、工事以外でも、**地質・土質調査業務(ボーリング調査を含むもの)において試行を開始**

令和3年度			令和4年度		
工事	試行	15件	工事	本運用	12件
			業務	地質調査で試行	

5 ICTに対応できる人材の育成 (建設工事・建設関連業務)

(官民連携の人材育成)

東北地方整備局、東北6県、仙台市、建設関係団体等で構成する「東北土木技術人材育成協議会」において、**毎年、官民技術者(工事・業務)を対象に「ICT・UAV基礎技術講習会」を各県で開催**。

宮城県開催は、昨年10月6~7日に開催し、座学及びUAV測量・ICT建機のデモ見学を実施。官17名、民31名が参加。

(県職員の人材育成)

土木部職員研修「新技術講習会」において、UAV測量の基礎知識や3次元設計の活用事例、ICT施工事例などについて、**建設業団体や建設関連業団体から専門講師の派遣により、若手技術職員を中心に毎年研修を実施**。(今年度はR5.1.31開催)

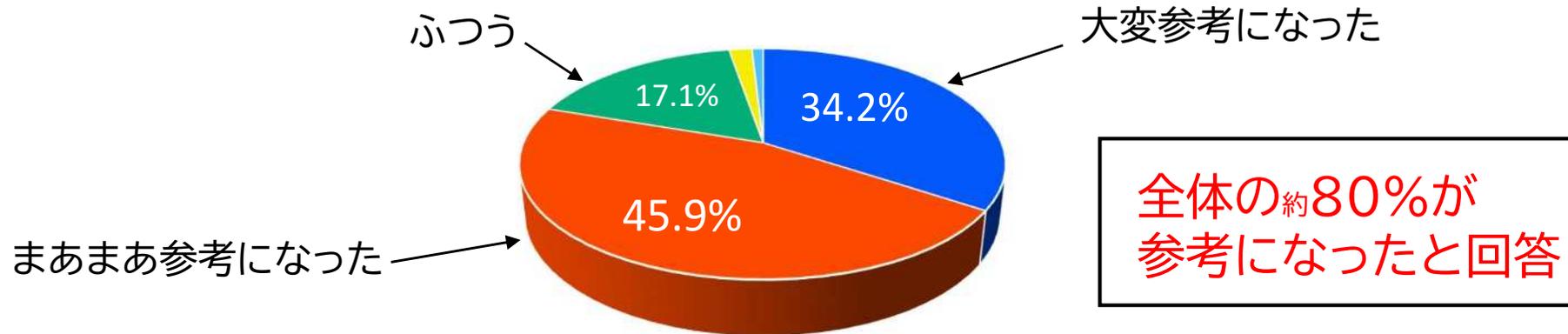
1 セミナーのテーマについて

令和3年度	日付	開催方式	テーマ	受講人数
	10月14日	オンライン開催	建設業担い手確保と定着率の向上	20人
	10月18日	オンライン開催	建設キャリアアップシステム活用モデル工事・義務化工事	23人
			週休2日・女性活躍推進モデル工事について	
11月30日	オンライン開催	建設工事請負契約に関する法律問題	28人	
		法定福利費の適正な算定		
令和4年度	日付	開催方式	テーマ	受講人数
	9月8日	オンライン開催	改革・改善のための戦略デザイン「建設業DX」	27人
			宮城県の建設ICT推進について	
	9月27日	オンライン開催	人手不足時代到来！選ばれる中小建設会社になるための人材採用・育成セミナー	16人
10月17日	集合形式	建設産業のBCP策定と効果的な運用について	34人	

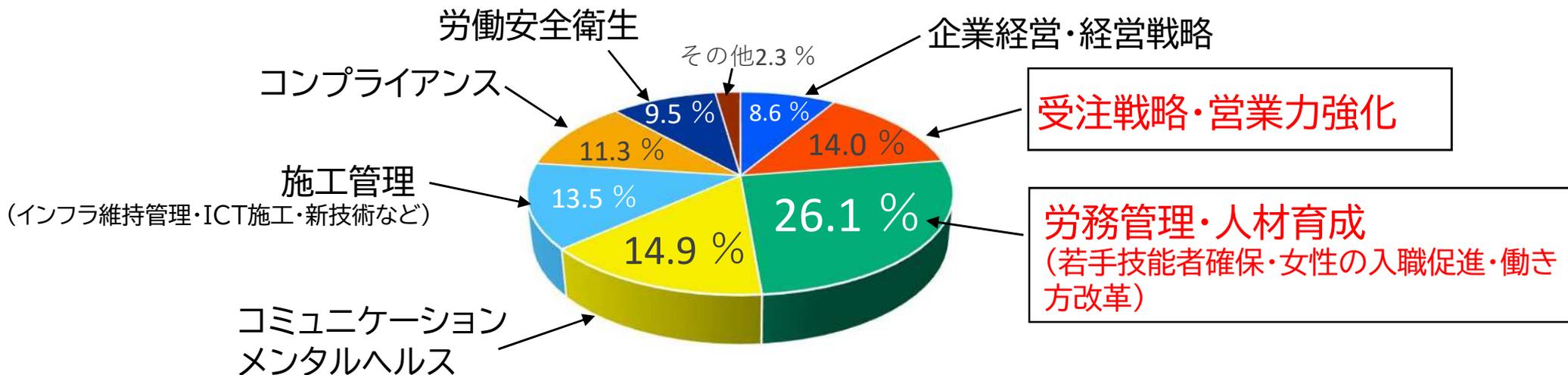
受講人数(令和3年度、令和4年度合計) **148人**

2 セミナー受講後アンケート結果※

Q1.セミナーの内容は参考になりましたか？



Q2.今後セミナーで取り上げてもらいたいテーマは？



3 アンケート結果を反映させた来年度セミナーテーマの選定関係①

◆経営層から要望のあった「労務管理・人材育成」のテーマ選択肢

労務管理・人材育成	<セミナーテーマ>
	○ 若手 建築技術者の教育と育成のポイント
	○人材を最大限に活かす社員育成術
	○ 新人離職防止 ・定着化のためのメンター講座【基礎編】
	○けんせつ業で長く働くために～両立支援は働き方の一つ～
	○目に留まる求人とは？求職者と 入社間もない社員 の目線で考える
	○ 若者 を引き付ける「人間関係論とNO.1理論」
	○建設業の雇用管理と職場を活性化する「人間関係論」
	○建設業の 若者 を定着させる働き方改革の理論と実践
	○ 若手 現場技術者を育成するための施工技術指導のコツ
	○実践例にみる建設産業の 若年 社員の定着率向上
	○女性が活躍する建設企業になるための労務管理セミナー
	○人で不足時代到来！選ばれる中小建設会社になるための人材採用・育成セミナー
	○建設業における 働き方改革 と今後必要となる 時間外労働対策 について

R4年度
テーマ選定

※建設業経営講習会ガイド2022より抜粋(東日本建設業保証株式会社)

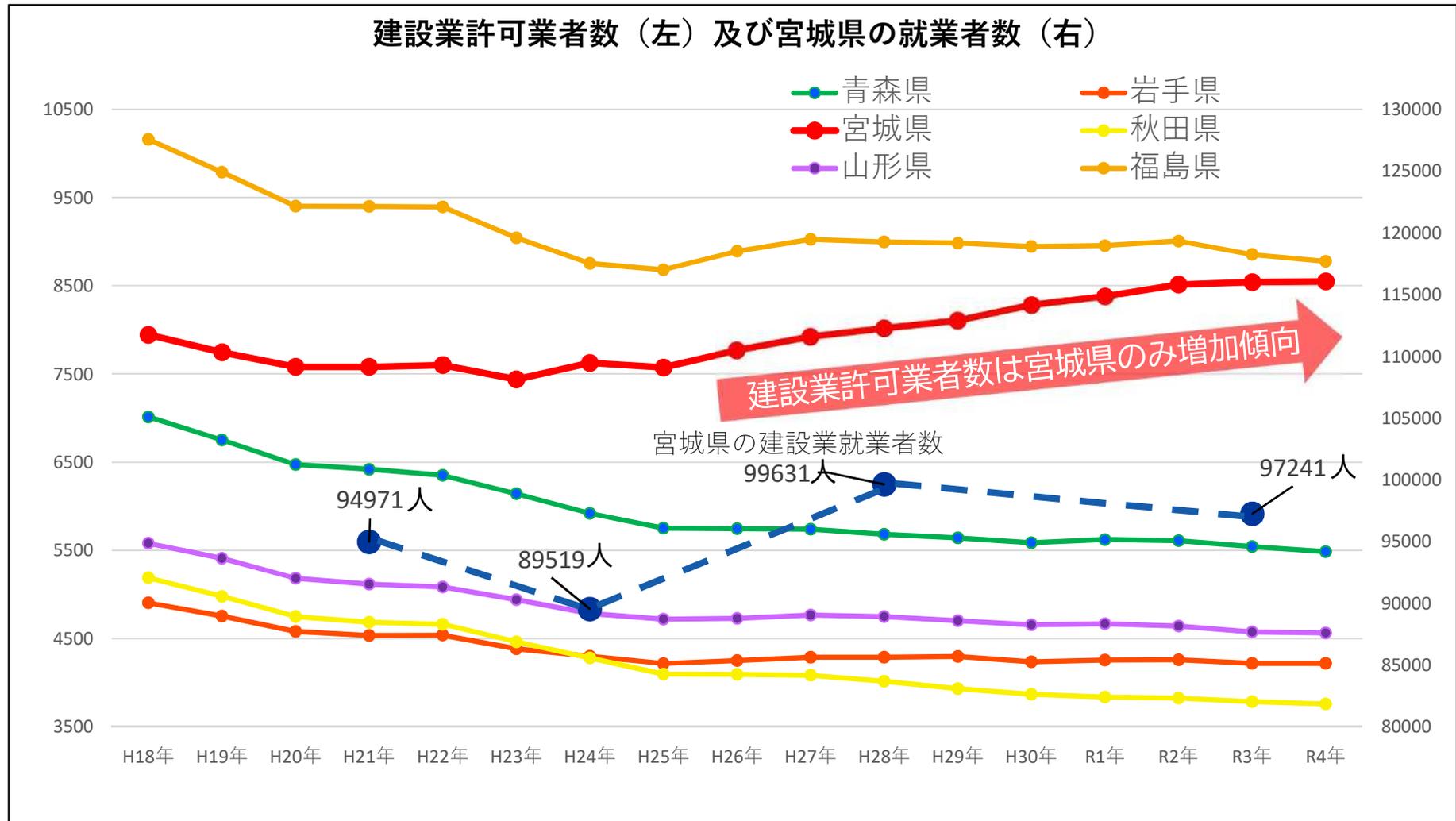
4 アンケート結果を反映させた来年度セミナーテーマの選定関係②

◆経営層から要望のあった「受注戦略・営業力強化」のテーマ選択肢

受注戦略・ 営業力強化	<セミナーテーマ>
	○ ニーズ の二歩先を読む！究極の経営でファン顧客を3倍にする方法
	○明日からすぐに使える実践経営術～中小建設企業こそ営業「技術」でライバルに差をつけよう
	○総合評価の技術提案、 高評価 を得る作成手法と内容
	○工事成績 アップ のポイント（施工管理能力アップと創意工夫の実践）
	○工事成績評定点 アップ の取組み
	○ 高評価 に繋がる「施工計画書」作成のポイント
	○ 優良 工事表彰獲得の戦略と戦術
	○ 高評価 に繋がる「技術提案」作成のポイント
	○創意工夫と設計変更、及び交渉力について
	○中小建設企業のための経審対策講座

※建設業経営講習会ガイド2022より抜粋(東日本建設業保証株式会社)

◆東北6県の建設業許可業者数の推移

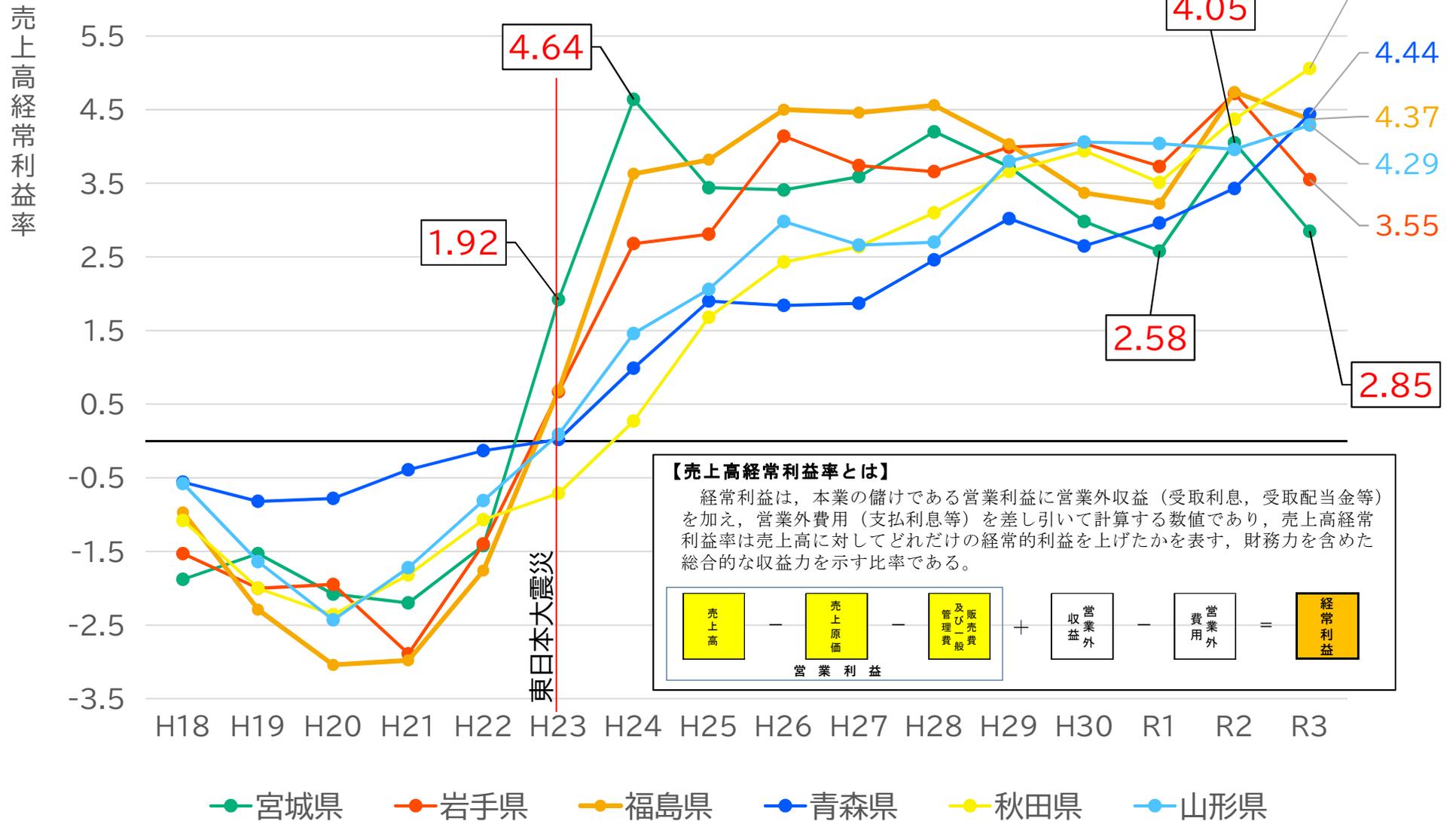


出典:建設業許可業者数:CIIC調査(各年3月末の数値),宮城県建設業就業者数:みやぎ総合統計リンク

売上経常利益率の推移

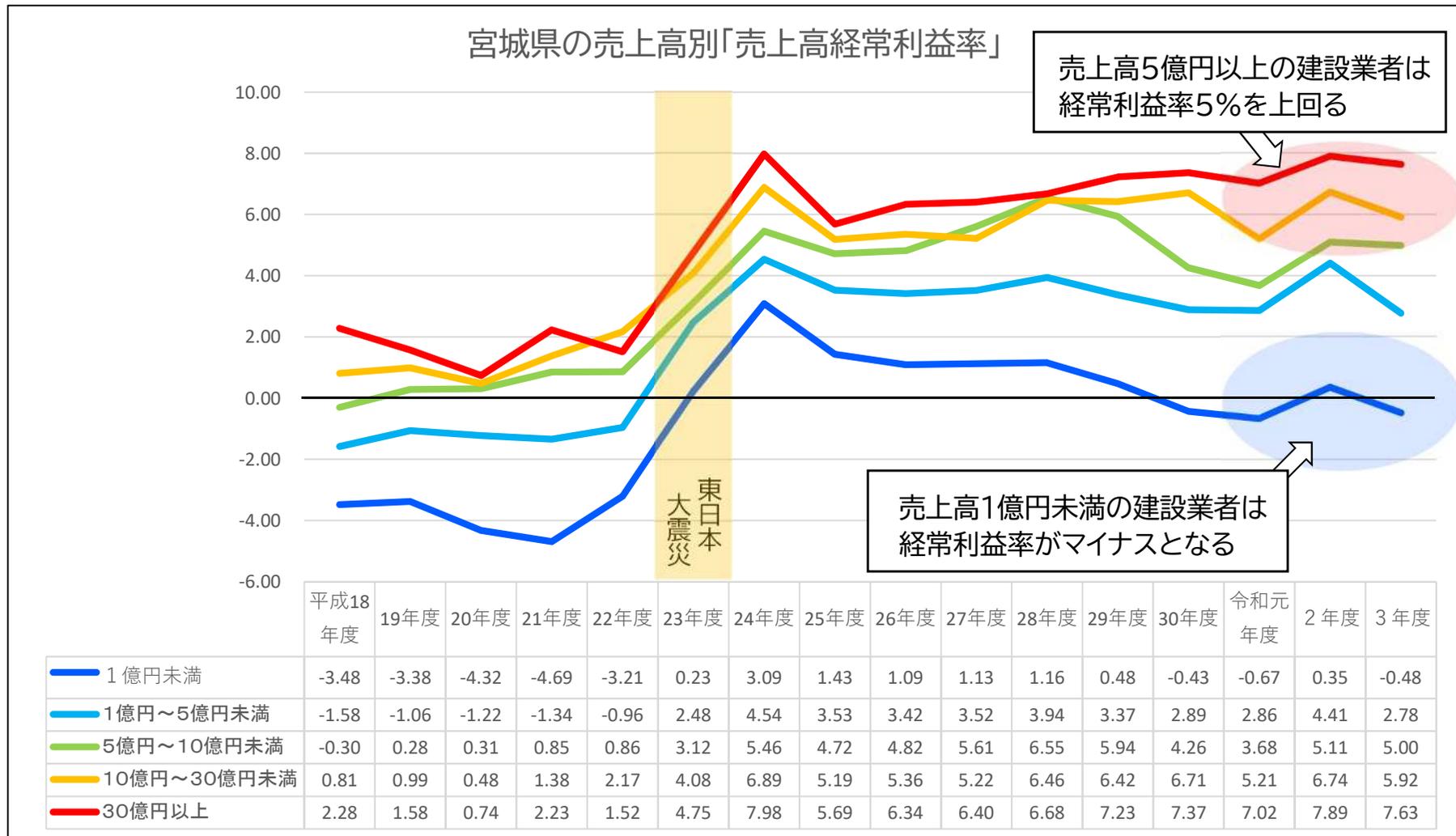
経営の
安定強化

東北6県の売上高経常利益率



出典:CIIC調査(R3のみ「建設業の財務統計指標」(東日本建設業保証(株))のデータを基に作成

◆売上高経常利益率は、売上高1億円未満の建設業者で低迷



出典：CIIC調査(R3のみ「建設業の財務統計指標」(東日本建設業保証(株))より抜粋)

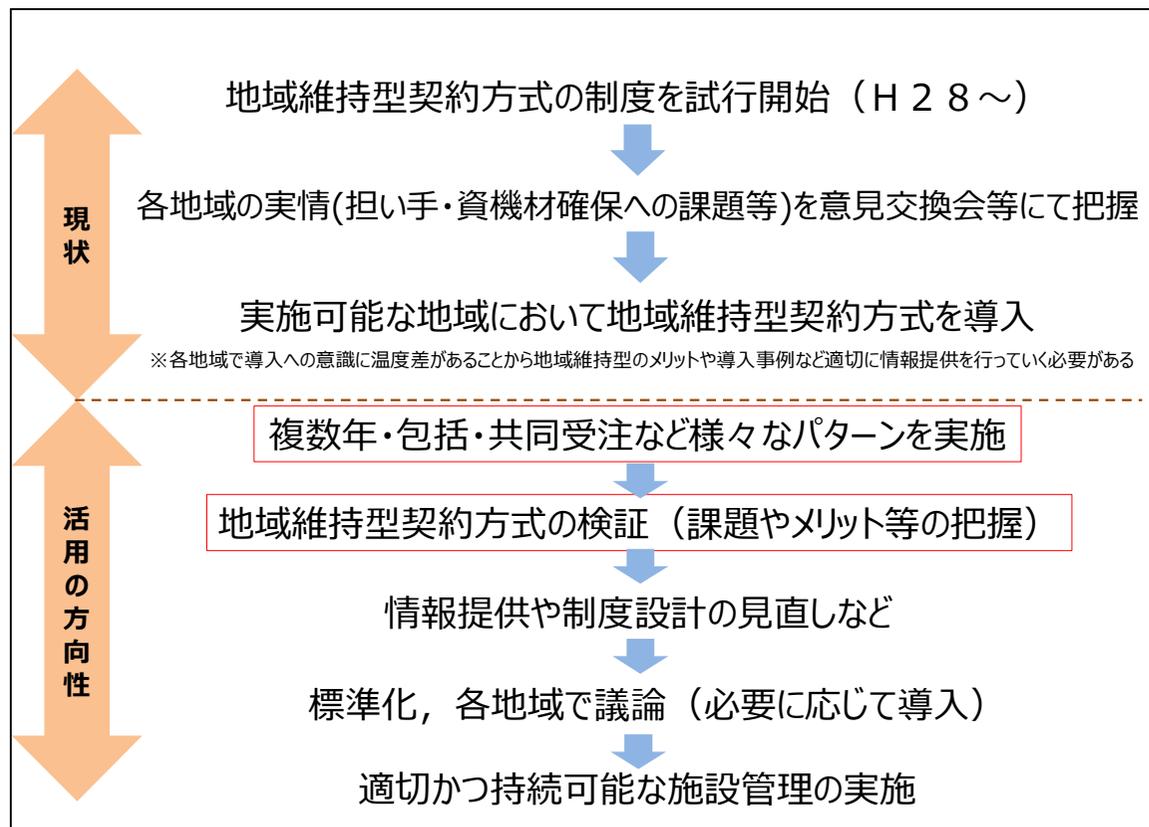
【品確法(公共工事の品質確保促進に関する法律)第20条】

(地域における社会資本の維持管理に資する方式)

第二十条 発注者は、公共工事の発注に当たり、地域における社会資本の維持管理の効率的かつ持続的な実施のために必要があると認めるときは、地域の実情に応じ、次に掲げる方式等を活用するものとする。

- 一 工期が複数年度にわたる公共工事を一の契約により発注する方式
- 二 複数の公共工事を一の契約により発注する方式
- 三 複数の建設業者により構成される組合その他の事業者が競争に参加することができることとする方式

▼宮城県における実施の考え方



▼地域維持型契約方式の実施状況(令和4年度)

No.	発注課・公所	単年／複数年	包括内容	入札条件におけるJV設定※1	受注者の形態	業務期間
1	仙台土木	3カ年	河川管理 地域包括※2	有	協同組合	R3~5
2	仙台塩釜港湾	単年	施設管理・除融雪	有	単独	R4
3	仙台塩釜港湾	単年	施設管理・除融雪	有	単独	R4
4	道路課	3カ年	道路管理・除融雪	有	単独	R4~6
5	気仙沼土木	単年	道路管理・除融雪 地域包括※3	有	JV	R4
6	登米地域	単年	道路管理・除融雪	無	単独	R4
7	道路課	3カ年	道路管理・除融雪 河川管理・砂防管理	有	JV	R4~6
8	道路課	3カ年	道路管理・除融雪 河川管理・砂防管理	有	JV	R4~6
9	道路課	3カ年	道路管理・除融雪	有	単独	R4~6
10	道路課	3カ年	道路管理・除融雪	有	単独	R4~6

(新規事業)建設産業災害対応力強化支援事業について

地域力の強化

- 地域建設産業は、近年頻発化・激甚化・多様化する自然災害に対する「地域の守り手」として、防災協定の締結をはじめ、応急復旧や復興工事の推進に最前線で貢献しており、地域防災に必要不可欠な存在。
- 来たる災害に備え、県内建設企業等が防災体制の構築や災害対応力の強化等に資する取組に要する費用の一部を支援し、「地域の守り手」である地域建設産業の持続的な維持・発展とあわせて、県の地域防災力のさらなる強化を図るもの。

◆事業概要

○補助対象者

- 県内に本社（店）を有する建設企業、建設関連企業
- 県の入札参加登録資格を有するもの
- 事業継続計画(BCP)を策定済、もしくは本事業期間内に策定する企業

○令和5年度事業費

- C=30,000千円

○補助率・上限額

- 補助対象事業の実施に要する費用の1/2以内（ソフト1/1）
- 1事業者につき、上限100万円（ソフト30万円）

◆補助対象事業のイメージと補助スキーム

災害への備え

防災協定を始めとする災害対応の実行性確保に関する取組

⇒防災訓練に要する費用、災害備蓄資機材の購入等に要する費用 など



災害への対応力

災害対応におけるDXの推進、ICTの活用促進に関する取組

⇒ICT施工や3次元測量・設計等に必要な機器の購入、技術支援に要する費用 など



災害対応の持続性

災害対応のための体制確保・人材育成等の取組

⇒BCPの策定に要する費用、災害対応の人材の確保・育成等に要する費用 など



<補助スキーム>

事業の柱	I型ハード		II型ソフト		
	災害への備え	災害への対応力	災害への備え	災害への対応力	災害対応の持続性
事業目的	備蓄資機材等の整備 ICT関連機器等の整備		BCP策定、防災訓練など ICT導入サポートなど		
補助率	5/10		10/10		
金額	下限額 15万円 ~ 上限額 100万円		下限額 15万円 ~ 上限額 30万円		
条件	<ul style="list-style-type: none"> • 県内に本店(本社)を有する企業 • 県内入札参加登録資格を有する企業 • BCP策定済、もしくは事業期間内に策定する企業 (本事業によりBCP策定する企業を含む) 				

◆ I型とII型は組み合わせて申請可(⇒1事業者当たりの総上限額は100万円)

BCPに関するアンケート結果について

地域力の強化

- ・BCPの普及率を把握するため、前回(令和2年6月)から2年ぶりにアンケート調査を令和4年8月に実施し、対象982業者(建設業3団体会員企業ほか)のうち、約4割から回答があった。
- ・BCP策定率: 全体では前回10.3%から**15.6%へ5.3ポイント増加**したが、目標値の50%に対し、未だ低率(表2)。
- ・未策定理由: 「策定方法が分からない」、「人的・資金的余裕がない」計約65%(表3)

表1 回答率

(単位: 者, %ポイント)

	前回 (a)	今回 (b)	増減 (a-b)
調査対象業者数	1,012	982	-30
有効回答数	409	379	-30
回答率	40.4	38.6	-1.8

表2 問1 BCP策定状況

(単位: %ポイント)

	前回比率 (a)	今回比率 (b)	増減 (a-b)
(1)策定済み	10.3	15.6	5.3
(2)策定作業中	11.5	4.5	-7.0
(3)将来的に策定予定	50.9	48.0	-2.9
(4)策定予定はない	19.8	12.9	-6.9
(5)BCPについて知らない, 分からない	-	19.0	-
※無回答(前回(5)の選択肢なし)	7.5	-	-

表3 問2 未策定理由

※問1で(2)~(5)と回答した場合のみ回答, 複数回答可

(単位: %ポイント)

	前回比率 (a)	今回比率 (b)	増減 (a-b)
(1)BCPの知識・ノウハウがなく, 策定方法が分からない	56.5	35.4	-21.1
(2)策定のための人的・資金的な余裕がない	31.7	29.1	-2.6
(3)BCPの効果・有効性に疑問がある	9.2	4.3	-4.9
(4)法令等の策定義務がなく, 後回しになっている	-	19.2	-
(5)BCP策定の組織内連携・協力得るのが難しい	-	4.7	-
(6)特別対策の必要性はあまり高くないと考えている	-	4.1	-
(7)経営継続リスクに対する切迫感は特に感じていない	-	3.2	-
※その他(前回(4)~(7)の選択肢なし)	2.6	-	-

第3期みやぎ建設産業振興プラン 令和4年度取組状況

参考資料3

基本目標1 担手の確保・育成

具体的な取組	取組区分	取組主体	令和4年度				今後の予定又は取組未実施の理由
			実施計画	取組状況(6月末現在)	取組状況(9月末現在)	取組状況(12月末現在)	
【施策1】働き方改革の推進(処遇改善)							
【取組1】適切な賃金水準の確保							
1 実態を踏まえた公共工事労務単価の設定	継続	県	・令和5年3月に労務単価の改定(年1回)を実施	・令和5年3月の令和5年度労務単価改定に向けて、労務費調査の実施準備	・令和5年3月の令和5年度労務単価改定に向けて、労務費調査の業務を発注し、発約	・令和5年3月の令和5年度労務単価改定に向けて、労務費調査を実施 ・今年度の調査はコロナウイルス感染症を考慮し、書面により実施	
2 各建設団体等による適切な賃金水準確保の取組の徹底・強化	継続	団体	・上部組織からの通知に基づく、会員企業に対し適切な賃金水準を確保するよう周知徹底 ・各建設団体における、「建設キャリアアップシステム普及・活用に向けた官民連携パッケージ」に即した建設技術者のレベルに応じた給与引上げの取組の推進	【宮建協】 ・上部団体からの適切な賃金水準確保通知について会員企業へ周知 ・国の1.5%賃上げ策加算の導入に向けた会員企業の取組を後押し、各説明【建団連】 ・上部組織からの通知に基づき、会員企業に対し適切な賃金水準を確保するよう周知徹底 【中建協】 ・引き続き周知を図るも、各企業の業況に左右される部分が多々あると感じている。 【センター】 ・センターニュースに関連情報を掲載し周知	【宮建協】(引き続き) ・上部団体からの適切な賃金水準確保通知について会員企業へ周知 ・国の1.5%賃上げ策加算の導入に向けた会員企業の取組を後押し、各説明【建団連】 ・上部組織からの通知に基づき、会員企業に対し適切な賃金水準を確保するよう周知徹底。 【中建協】 ・上部団体のスローガンに基づき、概ね3%賃金アップを目指すよう周知。但し、中小零細建設業界の現状は厳しい。 【センター】 ・センターニュースに関連情報を掲載し周知	【宮建協】 ・国の賃上げ策導入に向けた会員企業の取り組みを後押しするために説明会を開催。 ・2024年度の時間外労働規制への対応として、労務費アップに向けた要望活動を国等関係機関に展開。 【建団連】 ・上部組織からの通知に基づき、会員企業に対し適切な賃金水準を確保するよう周知徹底。 【中建協】 ・上部団体のスローガンに基づき、概ね3%賃金アップを目指すよう周知。但し、中小零細建設業界の現状は厳しい。 【センター】 ・センターニュースに関連情報を掲載し周知	【中建協】 12月中実施できなかったため、2月中に状況把握のためアンケートを実施する。
【取組2】建設キャリアアップシステムの活用促進							
3 建設キャリアアップシステムの活用に応じた総合評価落札方式での加点評価(重点取組事項)	新規	県	・総合評価での「活用提案」評価の運用開始 ※CCUS工事の標準化	・総合評価での「活用提案」評価の運用を開始した。	・137件の工事において総合評価の活用提案	・251件の工事において総合評価の活用提案	
4 CCUSを活用した技能や経験にふさわしい処遇(給与)の実現	新規	企業	・各建設企業における、「建設キャリアアップシステム普及・活用に向けた官民連携パッケージ」に即した建設技術者のレベルに応じた給与引上げの取組の推進	【宮建協】 ・CCUS登録に向けた会員企業の普及をサポート、促進ポスター作成・配布 ・CCUS官民連携協議会による共通認識・理解促進と普及活動の展開 ・「CCUS通信」並びに「CCUSインフォメーション」最新号をその都度会員企業にメール配信 ・建設協制度説明会でのCCUS動向等の説明を実施 ・機関紙「宮建ジャーナル」を活用しての普及広報を展開 【建団連】 ・CCUS登録・活用において、中央元請と地元元請及び公共工事と民間工事との間に温度差があり、実現までの道のりは遠い感がある。 【中建協】 ・3月末と同様、システム登録で精一杯の状況 【センター】 ・センターニュースに関連情報を掲載し周知	【宮建協】 ・CCUS登録に向けた会員企業の普及をサポート、促進ポスター作成・配布 ・CCUS官民連携協議会による共通認識・理解促進と普及活動の展開 ・「CCUS通信」並びに「CCUSインフォメーション」最新号をその都度会員企業にメール配信 ・建設協制度説明会でのCCUS動向等の説明を実施 ・機関紙「宮建ジャーナル」を活用しての普及広報を展開 【建団連】 ・CCUS登録・活用において中央元請と地元元請及び公共工事と民間工事との間に温度差があり、実現までの道のりは遠い感がある。 【中建協】 ・CCUS登録は、微増で進んでいるものの、処遇面での対応は、次年度以降の状況 【センター】 ・センターニュースに関連情報を掲載し周知	【宮建協】 ・CCUS登録に向けた会員企業の普及をサポート、促進ポスター作成・配布 ・CCUS官民連携協議会による共通認識・理解促進と普及活動の展開 ・「CCUS通信」並びに「CCUSインフォメーション」最新号をその都度会員企業にメール配信 ・建設協制度説明会でのCCUS動向等の説明を実施 ・機関紙「宮建ジャーナル」を活用しての普及広報を展開 【建団連】 ・CCUS登録・活用において中央元請と地元元請及び公共工事と民間工事との間に温度差があり、実現までの道のりは遠い感がある。 【中建協】 ・CCUS登録は、微増で進んでいるものの、処遇面での対応は、次年度以降の状況 【センター】 ・センターニュースに関連情報を掲載し周知	【中建協】 12月中実施できなかったため、2月中に状況把握のためアンケートを実施する。
【取組3】社会保険加入対策の更なる強化							
5 下請企業の社会保険加入促進	継続	県企業	・元請・下請関係適正化要綱に基づく、県発注工事での下請企業の社会保険加入の確認徹底	・運用中(許可申請、経営事項審査時に確認)	・運用中(許可申請、経営事項審査時に確認)	・運用中(許可申請、経営事項審査時に確認)	
6 法定福利費を内訳明示した見積条件の普及促進	継続	県	・立入検査における、元請・下請間で法定福利費を内訳明示した見積書提出の確認徹底	・年次計画に基づく立入検査の実施に至らなかったため、具体的な指導は未着手	・実施計画に基づく立入検査を3件、建設業法違反疑義による立入検査を13件(うち法定福利費についての確認2件)を実施し、算出方法を明らかにした見積提示の普及促進を図った。	・実施計画に基づく立入検査を5件、建設業法違反疑義による立入検査を20件(うち法定福利費についての確認0件)を実施し、算出方法を明らかにした見積提示の普及促進を図った。	
【取組4】技能者の雇用形態の明確化・安定化							
7 技能者の直接雇用・月給制を原則とする雇用形態の普及促進	継続	団体企業	・建設業協会での雇用改善事業推進方針に基づく各種取組を始めとする、直接雇用・月給制への移行による通年雇用の確立など雇用改善の推進	【宮建協】 ・令和4年度雇用改善推進方針・計画の策定による取組の推進・展開 ・再発案に迫った時間外労働規制の上限規制適用に向けた説明会を各地域で開催 ・働き方改革に向けての4週8休、週休2日に向けた課題、要望内容の取りまとめと各種会議や要望活動にて改善に向け提案 【建団連】 ・直接雇用・月給制導入については、収入・支出のバランス、調整が厳しい現状において模索中である。 【中建協】 ・3月末と同様、概ね確立されていると認識している。 【センター】 ・センターニュースに関連情報を掲載し周知	【宮建協】 ・令和4年度雇用改善推進方針・計画の策定による取組の推進・展開 ・再発案に迫った時間外労働規制の上限規制適用に向けた説明会を各地域で開催 ・働き方改革に向けての4週8休、週休2日に向けた課題、要望内容の取りまとめと各種会議や要望活動にて改善に向け提案 【建団連】 ・直接雇用・月給制導入については、収入のバランス、調整が厳しい現状において模索中である。 【中建協】 ・前同同様、概ね確立されている状況。 【センター】 ・センターニュースに関連情報を掲載し周知	【宮建協】(引き続き) ・令和4年度雇用改善推進方針・計画の策定による取組の推進・展開 ・働き方改革に向けての4週8休、週休2日に向けた課題、要望内容の取りまとめと各種会議や要望活動にて改善に向け提案 【建団連】 ・直接雇用・月給制導入については、収入のバランス、調整が厳しい現状において模索中である。 【中建協】 ・前同同様、概ね確立されている状況。 【センター】 ・センターニュースに関連情報を掲載し周知	【中建協】 12月中実施できなかったため、2月中に状況把握のためアンケートを実施する。
【取組5】計画的な休暇取得の推進							
8 適正工期の確保等を通じた休日拡大の確保(重点取組事項)	継続	県	・工期設定支援システム活用工事(試行) ・40件程度発注	・40件程度発注の見通しをたて、試行中	・25件発注予定としており、うち8件を発注済み	・25件発注予定としており、うち8件を発注済み	
9 週休2日制の普及拡大(重点取組事項)	拡充	県	・総合評価での実施証明書加点を継続 ・週休2日モデル工事を280件発注予定 ※災害、工期制約等を除く全工事の約5割 ⇒発注者指定型は、50件程度に拡大 ⇒受注者希望型は、230件程度を予定	・280件程度発注の見通しをたて、実施中	・総合評価対象工事223件発注のうち、56件の工事で加点 ・モデル工事を231件発注予定としており、発注者指定型21件、受注者希望型97件の合計118件を発注済み。	・モデル工事を231件発注予定としており、発注者指定型21件、受注者希望型97件の合計118件を発注済み。	
10 計画的な休暇取得に資する現場での工程管理の徹底	継続	県団体	・週休2日制普及促進DAY(毎月第2土曜日及び第4土曜日)の普及啓発 ・毎月第2土曜日を休日とする働きかけと実態調査を継続	・週休2日制普及促進DAY(毎月第2土曜日及び第4土曜日)の普及啓発を実施	【宮建協】 ・週休2日制普及促進DAY(毎月第2土曜日及び第4土曜日)の普及啓発を実施 ・課題のとりまとめと改善への提案活動	【宮建協】(引き続き) ・週休2日制普及促進DAY(毎月第2土曜日及び第4土曜日)の普及啓発を実施 ・課題のとりまとめと改善への提案活動	
11 ウィークリースタンス(工事・関連業務)の推進	拡充	県	・令和5年3月に適用件数・取組状況について受発注者へのヒアリングを実施	・事業管理ホームページ掲載により周知 ・5月の新任職員研修で周知	・9月の技術管理説明会において周知 ・市町村への適用拡大についても周知	・市町村の適用状況について実態を調査 ・令和5年3月の適用件数・取組状況ヒアリングに向け資料調整	
【取組6】建設工事従事者の安全及び健康確保							
12 建設工事従事者の安全及び健康の確保に関する計画の推進	継続	県	・発注工事の適切な工期設定の推進の継続 ・安全点検や講習会開催の継続 ・CCUSの活用促進(再掲)	・安全点検：各土木事務所毎月実施	・安全及び下請負点検：各土木事務所毎月実施 ・9月に技術管理説明会において周知 ・気仙沼及び石巻地区における発注者向け講習会において、安全管理の周知を図った。	・安全及び下請負点検：各土木事務所毎月実施 ・気仙沼、仙台及び石巻地区における発注者向け講習会において、安全管理の周知を図った。	

具体的な取組	取組区分	取組主体	令和4年度				
			実施計画	取組状況(6月末現在)	取組状況(9月末現在)	取組状況(12月末現在)	
【施策2】若者・女性等の活躍及び定着							
(取組1)若手技術者・技能者の人材育成							
13 外部機関(一般財団法人みやぎ建設総合センター等)と連携した研修	継続	県団体	・みやぎ建設総合センターが実施する研修事業の企画・実施・広報等を継続的に支援	【センター】 ・8月にBCP研修、ICT基礎研修、9月に安全管理研修、10月に若手技術者研修、原価管理研修、11月に現場代理人研修、工程管理研修、品質管理研修を予定 ・随時追加の予定	【センター】 ・8/9 BCP研修・8/18 ICT基礎研修・9/21 安全管理研修を実施 ・10/6 若手技術者研修・10/14 原価管理研修・11/1 現場代理人研修・11/14 工程管理研修を予定 ・11/16 品質管理研修を予定 ・随時追加の予定	【センター】 ・8/9 BCP研修・8/18 ICT基礎研修・9/21 安全管理研修・10/6 若手技術者研修・10/14 原価管理研修・11/1 現場代理人研修・11/14 工程管理研修・11/29 品質管理研修・12/19 原価管理研修を実施 ・1/16 工程管理研修・1/20 安全管理研修・2/20 若手技術者養成研修を予定 ・随時追加の予定	
14 若手技能者に対するキャリアパス提示の促進	継続	企業	・各建設企業における、若手入職者へのキャリアパス提示に資するCCUSの導入、キャリアパスモデルの作成、活用の推進 【中建設】 ・3月末と同様、作成・活用までには、もう少しばかりの時間が必要 ・会員には小規模・零細企業が多く、若手入職者確保そのものに苦慮 【センター】 ・センターニュースに関連情報を掲載し周知	【宮建協】 ・土木の日事業として「土木技術奨励賞」の若手技士の論文募集 ・建設産人材確保・育成協議会「私たちの主張」論文募集 ・ともに、後日優良作品集を作成し水平展開を図る。 【建団連】 ・中央元請と地元元請との間に温度差があるが、可能な部分についてキャリアパス提示の促進を図った。 【中建設】 ・中小零細建設業の現状は、若手入職率が極端に低地で、キャリアパスそのものの以前の問題である。 【センター】 ・センターニュースに関連情報を掲載し周知	【宮建協】 ・CCUS官民連携協議会での普及・導入課題等の検討により、解決を図る。 ・2023年版「宮城の建設業界で働こう！」リクルート冊子を作成。各社の取り組みを紹介。 【建団連】 ・中央元請と地元元請との間に温度差があるが、可能な部分についてキャリアパス提示の促進を図った。 【中建設】 ・中小零細建設業の現状は、若手入職率が極端に低地で、キャリアパスそのものの以前の問題である。 【センター】 ・センターニュースに関連情報を掲載し周知	【中建設】 12月中実施できなかったため、2月中に状況把握のためアンケートを実施する。	
(取組2)女性活躍・定着の推進							
15 女性が働きやすい職場環境の整備【重点取組事項】	継続	県	・総合評価落札方式での加点評価を継続 ※女性のチカラを活かす企業認証 ・女性活躍推進モデル工事は、80件程度を予定 ※各事務所発注予定件数の2割または10件以上を目標	・80件程度発注の見通しをたて、実施中	・総合評価対象工事224件発注のうち、142件の工事で加点 ・モデル工事を82件発注予定としており、50件発注済み	・総合評価対象工事423件発注のうち、259件の工事で加点 ・モデル工事を82件発注予定としており、50件発注済み	
16 女性活躍・定着に積極的に取り組む企業への支援	拡充	県	・「女性のチカラを活かす企業」の評価を継続 ・国の認証制度適用に関する調査・検討実施	・経営事項審査にて「くるみん」見える化 ・加点評価導入がほぼ確実となり、施行時期等を注視	・経営事項審査にて「くるみん」見える化 ・加点評価導入がほぼ確実となり、施行時期等を注視	・経営事項審査にて「くるみん」見える化 ・加点評価1月導入予定	
【施策3】建設産業の戦略的広報							
(取組1)産学官が連携した積極的な広報活動の展開							
17 建設業界が一体となった広報活動の実施【重点取組事項】	拡充	県団体	・「みやぎ建設ふれあいまつり」実行委員会を立ち上げ、11月にイベント実施	・3年ぶりのみやぎ建設ふれあいまつりの再開に向けて、実行委員会立上げの準備や情報収集(青葉区民まつり(同日開催)再開検討状況など)を実施	・令和4年度みやぎ建設ふれあいまつりの開催に向け、9月16日に実行委員会を設立し、11月3日(木・祝)の開催に向けて合意が得られた。関係機関と調整しながら、当日の運営体制等について検討・実施していく。	・令和4年度みやぎ建設ふれあいまつりを11月3日(木・祝)に開催。来場者8000人	来年度も11月3日の開催に向けて調整していく。
18 建設産業界関係団体と連携した高校生との意見交換会の開催【重点取組事項】	拡充	県団体	・意見交換会(架け橋サロン)を継続開催 ・総合学科等土木系学科を擁する高校への打診等により5校へ拡大	・新規開催校について、団体の意向を確認	・新規・迫根高等学校総合学科エンジニアリング系列での実施決定 ・新規実施校を含めた、計5校6科の実施日程仮決定	・新規実施校を含めた、計5校6科の実施日程決定 ・12/8古川工業高校土木情報科で、12/12白石工業高校建築科で、12/14同校設備工業科で開催	
19 教育庁をはじめとする他部局との連携	新規	県	・「地学地就コーディネーター(高校教育課等が県内26高校に配置)」や「みやぎクラフトマン21事業(所管:産業界人材対策課)」などの取組との連携のあり方を検討・協議	【センター】 ・クラフトマン担当者に事務局として参加	【センター】 ・クラフトマン担当者に事務局として参加	【センター】 ・クラフトマン担当者に事務局として参加	
20 小学生と保護者の建設現場見学会、体験型施設見学会の開催	継続	県団体	・建設産業界関係団体等と連携し、小学生とその保護者を対象に、長期休業期間に現場見学会を3回程度開催 ・県内企業と連携し、小学生とその保護者を対象に、長期休業期間に体験型施設での家づくり体験会(おうちづくりの学校見学会)を開催	・見学会:夏休み2回、秋休み1回の開催場所、日程を決定 ・体験会:夏休みの開催日を決定	・見学会:夏休み2回の見学会開催、秋休み1回の参加者募集 ・体験会:夏休みの体験会開催	・見学会:夏休み2回、秋休み1回の見学会開催 ・体験会:夏休みの体験会開催、春休みの体験会の企画・準備	
建設業の魅力伝える動画コンテンツの制作・公開【重点取組事項】	新規	県団体	・中、高校生を主なターゲットに職業理解と建設業のイメージを伝える動画を制作 ・技術者、技能者へのインタビューや現場での作業の様子などを紹介 ・YouTubeで公開	・6月上旬、公募型プロポーザル方式で動画等制作業務受託者を決定し、契約締結 ・建設産業界関係団体への動画出演者推薦依頼に向けて、準備を進めた。	・出演者決定、順次収録開始	・収録作業完了 ・編集作業中	・来年度2月1日配信予定

第3期みやぎ建設産業振興プラン 重点取組事項

〇4つの基本目標ごとの主な重点取組事項

基本目標 1 担い手の確保・育成					
施策 No.	取組 No.	個別 No.	具体的な取組	令和4年度の実施状況	令和3年度の実施状況
1	2	3	建設キャリアアップシステムの活用に応じた総合評価落札方式での加点評価【新規・拡充】	・総合評価における評価の実施「事業者登録」発注件数の約8割(329件/423件)で事業者登録加点 「活用提案」発注件数の約6割(251件/423件)で活用提案加点	・総合評価における「事業者登録」の評価を継続 ・義務化工事を29件発注 ・原則全ての工事を推奨工事として発注
1	5	8	適正工期の確保等を通じた休日拡大の誘導【継続】	・工期設定支援システム活用工事を16件発注	・工期設定支援システム活用工事を17件発注
1	5	9	週休2日制の普及拡大【拡充】	・総合評価落札方式での加点評価を継続 ・発注者指定型は、37件発注 〔※各事務所発注予定件数の2割または10件以上を目標〕 ・受注者希望型は、149件発注 〔※災害等を除く全ての工事〕 ※「プラン数値目標53%以上」に対し現況値は32.9%と下回っているが、指標の出典「宮城県労働実態調査」の調査対象企業数は80社程度と少なく年によってバラツキがあるが、全体としては週休2日制導入企業が増えていることから、定着が進んでいると考える。	・週休2日モデル工事を251件発注 ※災害、工期制約等を除く全工事の約3割 ⇒発注者指定型を13件発注 ⇒受注者希望型を238件発注
2	2	15	女性が働きやすい職場環境の整備【継続】	・総合評価における評価の実施「女性のチカラを活かす企業認証」発注件数の約6割(259件/423件)で認証加点 ・女性活躍推進モデル工事は、75件発注 ※各事務所発注予定件数の2割または10件以上を目標	・総合評価における評価を継続 ・モデル工事を41件発注
3	1	17	建設業界が一体となった広報活動の実施【継続】	・「みやぎ建設ふれあいまつり」を11月に実施(来場者数6000人と前回(R1)の1.5倍)	・コロナの影響により中止 ・その代替として、建設業団体の協力の下、建設産業振興パネル展を県庁舎で開催(12月13~24日)
3	1	18	建設産業関係団体と連携した高校生との意見交換会の開催【拡充】	・昨年度実施校(4校5学科)で継続実施 ・追々高校総合学科エンジニアリング系列での新規開催により5校6学科へ拡大 ※過年度サロン参加生徒の進路状況：参考資料20ページ参照	・昨年度実施校(3校4学科)で継続実施 ・柴田農林高校で新規実施
3	1	-	建設業の魅力を伝える動画コンテンツの制作・公開【新規】	・令和4年度新規取組 ・インタビュー動画(3分×3本・職種(建築施工管理・とび職・左官職))制作、2月1日からYouTubeで公開 ・県内の全中学校・高校に対し、ポスター掲示と動画にアクセス可能なQRコードを載せたチラシ計1万部配布し、視聴啓発 ・小学生向け動画1本制作、3月13日からYouTubeで公開	-
基本目標 2 生産性の向上					
1	1	21	ICTの活用拡大【継続】	・総合評価での加点を継続 ICT対象工事135件中、98件(73%)で活用提案 ・10/6、10/7 ICT・UAV基礎技術講習会(座学Web・現地・官民48人参加)	・総合評価での加点を継続 発注した201件中、117件(58%)で活用提案 ・9/29 ICT・UAV基礎技術講習会(Web開催・官民74人参加)
1	1	22	BIM/CIMによる3次元データの活用【拡充】	・BIM/CIM活用モデル業務を14件実施 ※特に工事に活用できる業務を6件実施	・10件のモデル業務を発注し8件で活用提案
1	1	25	遠隔現場臨場やウェブ会議等リモート技術の活用【継続】	・建設工事や調査業務委託において、遠隔現場臨場の適用を開始 ・県外工場等遠方地における材料検査など12件活用	・7月 遠隔臨場試行要領通知 ・10月 受注者周知チラシの配布 ・3月 ディスプレイ等実施環境を整備
1	2	26	債務負担行為やゼロ県債等の有効活用【継続】	・平準化を目的とした債務負担行為について継続検討	・平準化を目的とした債務負担行為について継続検討
基本目標 3 経営の安定・強化					
1	1	33	建設業総合相談窓口を活用した支援【継続】	・建設業総合相談窓口の継続	・建設業総合相談窓口の継続
1	1	34	建設産業振興に関する講座等による支援【継続】	9/8「建設業DXと宮城県のICT推進」27人 9/27「選ばれる中小建設会社になるための人材採用・育成セミナー」16人 10/17「建設産業のBCP策定と効果的な運用」34人 計77人	・10/18、11/30 支援講座(参加51人) ・10/14 担い手確保セミナー(参加20人) ※いずれもWeb開催
基本目標 4 地域力の強化					
1	1	46	地域維持型契約方式の活用【継続】	・12月、複数年契約における発注金額の増大に対応した積算基準の改正	・大河原土木、登米地域で新たに地域維持型契約方式による維持管理業務を発注・契約
2	1	48	地域建設企業のBCP策定に係る普及啓発【継続】	・10/17、建設企業の経営層に対し、BCP策定の重要性を訴えるセミナー開催。 ・8月、BCPIに関するアンケート実施。未策定理由として「策定方法が分からない」、「人的・資金的余裕がない」等の意見あり。 ※「プラン数値目標 策定率50%以上」に対し16%と未だ低率	・9/16 BCP基礎研修(参加13人) ・作成実践研修はコロナの影響で中止